

戦後日本経済の時期区分

金子 貞吉

本稿は、戦後日本経済の発展史をたどるために、どのように区分して、それをどのように特徴づけるか、考察することである。

経済事象は連続しているので、それをただ時系列的に述べるのではなく、時期区分して、その特徴を明らかにしようとするものである。

経済発展は、時期区分できるほど、きちんとした変動をみない。政策の転換や急変するような事態の発生などをメルクマールにして、区切りをつけることは可能であろう。しかし、それが全体に浸透して、変化をもたらすには、タイムラグがある。また、一つの要因で変化が起きるわけでもない。だから、時代を画する特徴をあげる事が困難であった。

景気循環やマクロ統計をたよりに、時代の特徴を析出することから始めた。次いで、これまでの斯界の論議を検証して、それぞれの時代の推進軸がなにか考察した。その上で、それぞれの期間に起きた事象を拾いながら、いかなる関連がみられるか分析し、その時代の特徴を説明するという手法をとった。経済事象には、それを構成する要素があり、その要素は複合しているが、経済を動かす要因となる。そういう要因は、国の政策等の国内的なものもあるし、外国からの変動が波及するものもある。それらが相互作用して経済関係に変化をもたらす、内部矛盾が高じると自壊して変化をおこすこともある。そのような変動を時期別に折出して、時期区分の特徴を明らかにすることとした。それを総括した試論表をマトリックスにして、末尾に示しているので、参考としてほしい。そういう意味で、本論の分析は試論的な、区分的特徴を述べることにした。

1. 戦後日本経済の時期区分

敗戦後70余年を過ぎて、日本経済はさまざま局面を経てきた。それらの局面をどのように位置づけて、時代的特徴をみるのか考察する

これまで、どのような見解がなされてきたか、整理しておく。一般的には、戦後経済について、以下のように時代区分されてきた。

①復興期、②高度成長期、③低迷期、安定成長期、④バブルと崩壊期、⑤停滞期、成熟期

①の戦後復興期については、1945年から1955年までの10年間とみる見解は、ほぼ一致している。②についても、その始点は1955年の政治的・経済的な戦後体制の方向性が固まったこ

ろという考えで一致している。それに対して、終点については1971年か1975年か、分かれるところである。それ以降、1983年までとするか、80年代とするか、この時期に転換点があったとみることができる。

中村隆英氏は、昭和経済を俯瞰するなかで、①廃墟からの再建（1945～51年）、②強兵なき富国（1952～65年）、③経済大国（1966～75年）、④古典的経済への回帰（1975年以降）と章立てをして、戦後史を分析している¹⁾。戦後復興については「爪痕」からの再建と言う。軍事経済から解放された戦後経済を、「強兵なき」として、その発展の特徴をまとめている。戦争経験の世代としての識見であろう。以下、成長の出発点は4産業（電力・鉄鋼・海運・石炭）を基幹産業としてまず確立し、産業国家として発展する。高度成長は高い設備投資に牽引されたものとみている。1965年の不況については、設備投資等の資材の輸入で、国際収支が赤字となり、それに対応した金融引き締めによって起きたとする。その後は、貿易バランスは黒字となった。1968年に日本のGNPが米国について第2位の経済大国になっているとして、完成とみている。高度成長の時代については、前半と後半というように分けて、成長の終末は、1973年から75年にかけての「戦後最大の不況」にあったとみている²⁾。そして、「第3次産業だけで生産を上げていって、自己膨張をつづけていくことはできない³⁾」とみて、新産業の発展が、将来の経済発展のカギとみている。

日本資本主義の歴史的展開を大観した『日本における資本主義の発達』⁴⁾は、明治維新以降を成立・発展・没落と三分して、この没落の最終局面に戦後日本を割り当てている。新書版ながら、全13巻の大著である。「敗戦後を独占資本の復活」として始まり、最終章を「高度成長とその破綻」として、終わっている。この双書は、転型期（1963～64年）までを分析して終わっており、今日からみれば50年ほど前に上梓されているので、現時点でそれを批判するのは適切ではない。当時では、近代日本の経済発展史をこれほど通観した研究はなかったので、筆者も若い当時、多くの示唆を与えられた。この双書では、4冊が戦後経済発展史にあてられ、財閥解体と高度成長のもと独占体制が再興されたとみている。

野口悠紀雄氏は、第2次世界大戦中の戦時体制が、日本型経済システムに残存していたとした。それを「1940年体制」といい、戦時体制で生まれた日本の産業を、間接金融という銀行中心の融資システムが支えたという。他にも、財政制度、官僚体制土地制度、雇用制度も、同じように戦時体制に起源すると主張した。この1940年体制が、日本の高度成長の基盤

1) 中村隆英（1986）『昭和経済史』岩波書店。

2) 同上、305ページ。

3) 同上、338ページ。

4) 楫西光速・加藤俊彦・大島清・大内力（1969）『日本における資本主義の発達』全13巻、東京大学出版会。

にあるとしている。もちろん、敗戦後の新システムを否定しているわけではなく、戦後改革が経済面でも旧体制を完全に打破したとは言えない面を強調している。そういう限定で、高度成長の基本は「戦時体制」の継続であることを強調する。そこから、旧体制が崩壊して、はじめて「戦時経済」から脱却できたという。そもそも1940年体制は戦時下の軍事優先の統制経済であり、戦後できあがるシステムは産業優先の規制制度であり、両者は根底で異っている。旧戦時体制が1980年代に崩れたという指摘は、現象のみに注目して、統制と規制との差異をみていないことになっている。グローバル化時代と言われた1980年代に新自由主義が広まり、それに日本経済が適応したのであって、旧体制がここで崩れたという指摘は、因果関係を逆にとらえることになっている。本書が初版された1995年ころ、まさに金融自由化が日本に襲ってきて、戦後発展した産業国家が金融経済に転換してきたのである。それに対して産業を軸とする日本経済が適応できずに、その後の日本経済の極枯となって、失われた20年と言われるような、底辺をさまよっているのではないか⁵⁾。

伊藤修氏は、その著書⁶⁾で、①高度経済成長、②1970年代、③1980年代、④バブル崩壊以降と区分して、それぞれの時代の特徴を簡潔にまとめている。「1955年から73年までを高度成長期⁷⁾とする。「それに先立つ1950年代前半も成長率は高かったが、それは消費主導」であった。「しかも戦前型の生活スタイル・消費内容の回復であって⁸⁾」と言う。「高度成長は内需主導、投資主導であった⁹⁾」確かに、「投資が投資を呼ぶ」と当時言われていた。しかし、これについては再検討が必要である。多くの専門家は、1973年を高度成長の終焉時期とみている。伊藤修氏も、第Ⅶ循環の終点1975年3月までを高度成長とされる。「1974～75年の深刻な不況は高度成長の終幕でもあった。……外見から明らかなのは、資源価格高騰という外からのショックをきっかけにして高度成長が終わった¹⁰⁾」と、高度成長の終焉を、1970年代半ばと規定している。

1980年代については、後半のバブルを発生させ膨張させた条件は、「アメリカの圧力、その他の国際協調の必要を考慮して内需拡大の方針」がとられた。しかし、財政再建中で、「経済刺激の役割をもっぱら金融政策に押しつけ」、「公定歩合2.5%という最低金利がつづけられて、マネーサプライの増加率が年率で10%を超え」、「カネ余り」現象が起きていた¹¹⁾。

5) 野口悠紀雄 (1995)『1940年体制』東洋経済新報社。

6) 伊藤修 (2007)『日本の経済』中公新書。

7) 同上、66ページ。

8) 同上、66ページ。

9) 同上、78ページ。

10) 同上、92ページ。

11) 同上、131ページ。

「民間銀行が強気で貸出を増やした、……不足した民間銀行の資金需要に対して、……日銀は事後的にサポート」と解析している。

橋本寿朗氏は、戦後日本経済について、「時期区分は無視した」としているの、時期区分論の対象文献としては適切でないかもしれない。それでも、「その（高度経済成長）過程の分析をテーマとすれば、1960年代の前半で時期区分した方が適切」¹²⁾と言っている。前述したように、中村隆英氏が、1965年をもって、経済大国の成立としているが、その観点到類似する。橋本氏は「1970年代半ばからの20年間は、……20世紀システムという観点で見れば大きな転換期」¹³⁾「1970年代の初めは20世紀システムの第1段の転換が明確になった時期」¹⁴⁾と述べている。世界大の転換というならば、ブレトンウッズ体制の終焉と言えるニクソン声明（1971年）の方が区切りとなる。「1970年代の初めか、半ばか」ということは、ささいな問題かもしれない。氏にとっては、高度成長によって「日本型企業システム」が形成され、経済大国となった日本は国際経済に直面して、相克が生じると歴史観を明確にしているのだから。しかし、「半ば」というオイルショックは、中近東の政治的事件ではあっても、ニクソンショックの後遺症（ドルの価値転落）という派生的な事象である。国際的視点にたつなら、後者こそ、氏も指摘するように、「第1段階の転換点」ではなかろうか。

この後に上梓された4人共著の本で¹⁵⁾、①戦後改革、②高度成長のメカニズム、③石油危機と経済構造の転換、④債権国・経済大国への道、⑤バブル崩壊と日本型企業システムの転換と、5部に分けて、企業システムの形成と転換とを、歴史的に追跡している。高度成長期を前半と後半とに分けている。前半は金融機関を中心とした株主の安定化がはかれる時期であり、後半に安定株主化が定着し、6大企業集団が形成された時代とみている。経営と所有との分離といわれた時代に対応する「日本型経営システム」が形成されたという観点であろう¹⁶⁾。

『戦後日本経済の歩み』¹⁷⁾というタイトルで、経済白書作成にかかわった5人が分担し、白書の内容を時系列的に整理して、戦後55年を総括している。そこでは、5年ずつに区切り、以下のように章分けして解説している。したがって、時期区分という問題意識はない。しかし、それぞれの区切りに、副題をつけているので、それによると、高度成長の終焉を1970年

12) 橋本寿朗（1995）『戦後の日本経済』岩波新書、31ページ。

13) 同上、184ページ。

14) 同上、187ページ。

15) 橋本寿朗・長谷川信・宮島英昭・斎藤直（1998、改定新版2006）『現代日本経済』有斐閣。

16) 同上、102ページ。

17) 土志田征一編（2001）『戦後日本経済の歩み—経済白書で読む』有斐閣。

とする視点もうかがえる。

- I 戦後復興期（1946～55年度）
- II 高度成長期（1956～70年度）
- III 世界経済混乱期（1971～80年度）
- IV 繁栄期（1981～90）バブル
- V 混迷期（1991～99）

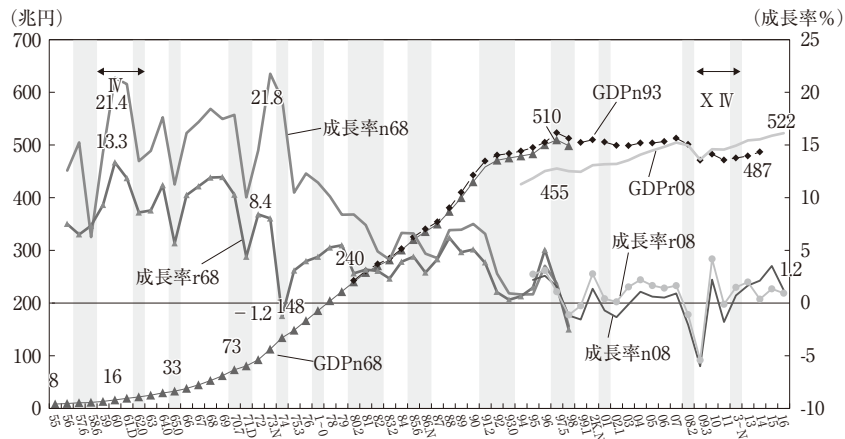
と区分している。

本書は20世紀後半の日本経済を各年度の『経済白書』にそって、概観している。「高度成長を開放経済体制への移行」と位置づけ、世界的視野に広げて、その歴史背景を詳論している。1960年に「貿易為替自由化計画の大綱」が閣議決定された。日本産業の国際競争力、輸出拡大路線をすすんだ時代とみている。ただ、多くの専門家は、1973年を高度成長の終焉時期とみている。

2. マクロ指標からみた時代の特徴

図2-1は、戦後の経済成長（国内総生産と成長率）の長期的推移を一つに図示している。背景に景気循環を併記している。周知のように、成長率は国内総生産（GDP）の対前年伸び率であるから、経済規模の変動をみるには最も簡明な指標である。問題は、長期変動を通貫してみるには、難点がある。経済構造が変化しているので、対象の質の変化を、通貫した

図2-1 GDPと成長率



(注) 1. 成長率の目盛りは右軸、グレイの部分は景気後退期（下記日付が開始と終期）、ONDは10、11、12月。

2. GDPnの添え字については、nは名目値、rは実質値、68、93、08はSNA基準年（以下同じ）。

(出所) 内閣府『国民経済計算』2000年版（68SNA）、2014年版（93SNA）、2016年版（08SNA）。

同一尺度で表現する困難さである。

内閣府が公表している「長期経済統計」のGDPの数値は、1955年まで遡及しようとするので、68SNA、93SNA、08SNAを利用して、長期にわたって連続した数値にしている。一見利便性はあるが、連続値への転換は便宜的にすぎる。この統計では、一定の係数を乗じて、遡及値は算出されている。それは、68SNAのGDPには3.817、93SNAには2.679となっている。したがって、新たに算定された貫通したデータとは言えないので、この本論文では、不連続データのまま、元の数値で計算している。

遡及値をそのまま使うのは、不連続の年次の説明を別に論じなければならない必要があるのだが、ここでは踏み込まないこととする。継続性と体系性のある統計は、なんといっても国連の国民経済計算（System of National Accounts 略称：SNA）であり、国際的比較としても有効である¹⁸⁾。日本では、これに準拠したマクロ統計は1955年から導入されている。当然であるが、経済構造は変化するので、その変質に合わせて項目も変わらざるをえない。そのために、SNAでは15年毎にその基本項目とその構成に修正を加えて、改正している。これは1968年基準から始まって、1993年そして新たに2008年と、3回の基準SNAとなっている。経済規模を長期にわたって同一基準で通貫してみることは、土台できないことである。マクロ統計はそういう限界で利用する必要がある。このような意味で、図2-1のGDPの推移は、3つのSNAをまとめたものである。

表2-1で内閣府が発表している各景気日付（谷～山～谷）¹⁹⁾の期間に、名目および実質成

18) 旧経済白書の発表は、1946年（昭和21）8月に発足した経済安定本部（経済企画庁の前身）が、翌年7月発表した『経済実相報告——経済緊急対策』に始まる。和田博雄長官の時代に、都留重人らエコノミストが執筆して、読みやすい解説書として世間の話題となった。以後、毎年報告書が発表されることになり、1951年度から『年次経済報告』と表題が固定した。

以前には、旧経済企画庁が担当しており、正式には、『年次経済報告』といい、一般的には『経済白書』として広く知られてきた。2001年度以降、省庁再編により発足した内閣府がこれを担当しており、財政の現状分析と問題点の指摘が加えられて、正式名も『年次経済財政報告』に変更され、その通称も『経済財政白書』となった。このように変更されたのは、内閣府が『経済財政白書』を発表する主要な目的が、省庁再編で内閣府に新設された経済財政諮問会議の議論や提言を支えることにあり、日本経済の経済分析だけでなく財政に関する経済分析も不可欠だと考えられたからである。

①68SNAの確定値は、2000年度に発表された1998年度国民経済計算（1990基準・68SNA）となっている。③93SNAの確定値は、2014年度国民経済計算（2005年基準・98SNA）で1994～2014年までが確定されている。②もう少し遡るには2009年度国民経済計算（2000年基準・98SNA）で1980～2009年までのデータがみられる。この3回のデータが、過去については最終確定値となっている。本論文では、これらを利用している。

19) 景気動向は、内閣府経済社会総合研究所が、ヒストリカルDIの数値を基に主要経済指標の中心的な転換点である景気基準日付（山・谷）を設定している。景気循環の局面判断や各循環における

表 2-1 景気循環と各期平均成長率

| 四半期 | 68SNA 基準 | | 93SNA 基準 | | 08SNA 基準 | |
|--------------------|----------|-------|----------|------|----------|-------|
| | 名目成長率 | 実質成長率 | 名目93 | 実質93 | 名目08 | 実質08 |
| Ⅲ (55 i ~58 ii) | 10.8% | 6.8% | | | | |
| Ⅳ (58 iii ~62 iv) | 15.6% | 9.9% | | | | |
| Ⅴ (63 i ~65 iv) | 14.1% | 8.5% | | | | |
| Ⅵ (66 i ~71 iv) | 15.2% | 9.5% | | | | |
| Ⅶ (72 i ~75 i) | 16.8% | 4.2% | | | | |
| Ⅷ (75 ii ~77 iv) | 10.8% | 4.2% | | | | |
| Ⅸ (78 i ~83 i) | 7.0% | 3.6% | | | | |
| X (83 ii ~86 iv) | 5.5% | 3.6% | 5.5% | 3.2% | | |
| XI (87 i ~93 iv) | 4.9% | 3.4% | 4.9% | 3.2% | | |
| XII (94 i ~99 i) | 0.9% | 1.2% | 0.7% | 0.7% | -0.5% | 0.9% |
| XIII (99 ii ~02 i) | | | -0.7% | 0.8% | -0.6% | 0.6% |
| XIV (02 iv ~09 i) | | | -0.6% | 0.5% | -1.0% | 0.9% |
| XV (09 ii ~12 iv) | | | -0.2% | 1.4% | -0.3% | -0.2% |
| XVI (13 i ~?) | | | | | | |

(注) 4 半期データの移動平均から、各循環の平均成長率を算定。93SNA 準拠のXIV, XVの数値は2014年度版による。

(出所) 内閣府『国民経済計算年報』該当版および景気基準日付。

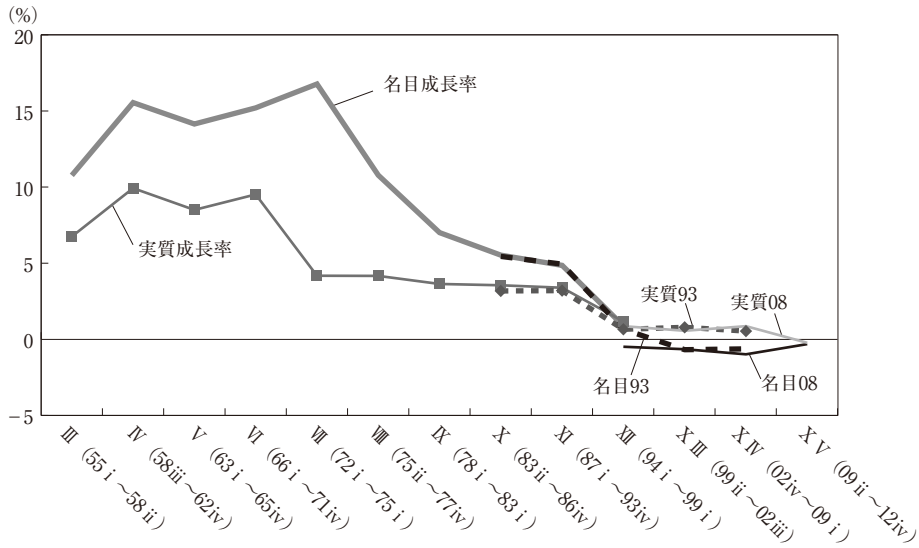
成長率がどのようになっているか、各期間の平均成長率を算出したものである。それをグラフ化した図が図 2-2 である。このソース・データも、3つの SNA の値が異なっているので、それぞれの確定値でもって計算している。ただし、08SNA に準拠する統計値は、まだ確定値とは言えないが、最新の2016年度のそれをもって算出した。

2-1 成長率分析

図 2-2 の平均成長率の大まかな変動をみると、3 区分できる。第 1 は第Ⅲ循環から第Ⅵ循環まで通称高度成長期と言われている時期、第 2 は1970年代以降の第Ⅶ循環から第Ⅺ循環まで、成長率が低率となっている時期、第 3 は1990年代以降の第Ⅻ循環から今日まで、ほぼ成長率が停滞している時期である。

経済活動の比較などは、景気動向指数研究会での議論をふまえて決定されている。その景気指標は、表 2-1 のような日付になっている。その転換日付は、月名で示されているが、参考として四半期付が付記されている。他方、GDP 統計は四半期あるいは年次で示されているので、本論文では四半期統計（1 年移動平均）で成長率を算出して、年次換算した数値を示している。

図 2-2 各循環期の平均成長率（四半期ベース）



(出所) 内閣府, 前掲書, 表 2-1 のグラフ化。

明確にみえることは、第Ⅳ～Ⅵ循環では、名目成長率が15%前後である。また、実質成長率も10%前後と高い。これに対して、第Ⅷ循環の名目成長率は17%弱と高いが、オイルショックの時期に相当するので、実質成長率で見れば5%弱と低い。したがって、マクロ指標で見れば経済構造の区切りは、高成長率の時期は第Ⅵ循環で終わっているという方が適切であると言える。そのかぎり、1971年のニクソンショックと言われる、ドルの切り下げの時期をもって、日本の高度成長は終わっていると考えの方がよいと言える。

経済的な変化を特定年次で指定して区切り、時期区分をすることは、もともとできないと考える。政治的区分は、エポックとなるような事件をメルクマールにして明確化できるかもしれない。しかし、経済的変動は長期にわたって漸次的に進行するので、構造的な変動を特定指標で区切ることはできない。そういう意味で、経済的変化を顕著な事象の発生で時期区分する、あるいは部分的一面的な指標で区切るのは、便宜上の視覚的な転換点としてであり、その前後には継続する事象は多分に残存する。

景気変動の区分もそういうものであるであるが、DI基準の分析から決定されているので、その日付を区分上利用する。その下で、成長率から判断すれば、高度成長期が終わって以降、かかる高度な成長率は現われていない。当然であるが、成長率はGDPの対前年比の伸び率であるから、発展の初期には、元の母数の数値が小さいので、伸び率は大きくなっている。その発展が一定規模以上となれば、母数が大きくなるので、その伸び率は低下する。成

長率は、子供の身長伸びのようなもので、生まれたての0歳児は、1年後には倍くらいになるので、年伸び率は100%前後である。それも、年々低下して、20数歳で成長はとどまってしまう。GDPは、大きくは人口規模に依存するのであるが、テイクオフした国の初期段階の成長率は高く、時間とともに低下する。

戦後日本の場合、上記の意味で、①**経済規模の拡大期**、その後の②**低成長期**、そして③**停滞期**と3区分できると考える。

そこで日本の高度成長も、第Ⅲ循環(1955~58年)から第Ⅵ循環(1966~71年)までの約15年間とするのが適切と言える。高度成長を牽引したのは、民間設備投資であるとする見方が通説となっている。前章でみたように、多くの類書は、第Ⅶ循環(1972~75年)をもって高度成長の終焉としているが、それは名目成長率をメルクマールとする暗黙の理解に根差していると言える。表2-1、図2-2で各循環別の平均成長率をみると、第Ⅶ循環の名目成長率は16.8%と最大となっているが、実質成長率は5%を割っている。さらに、このオイルショック時代は住宅投資が急増した時代であり、これがGDPのかさ上げに貢献している。したがって、高度成長期とは異なる投資構造となっているので、これを考慮すべきである。それ以降は、高度成長期とは明らかに異なる伸びを示しており、名目成長率もずっと下降線を取り、ここが転換点となっている。グラフ化していないが、1970年代(第Ⅶ~Ⅸ循環)には、民間設備投資は確かに増えているけれど、民間住宅投資が民間投資のうち30%前後と急激に大きくなって、これが投資寄与度を高めている。

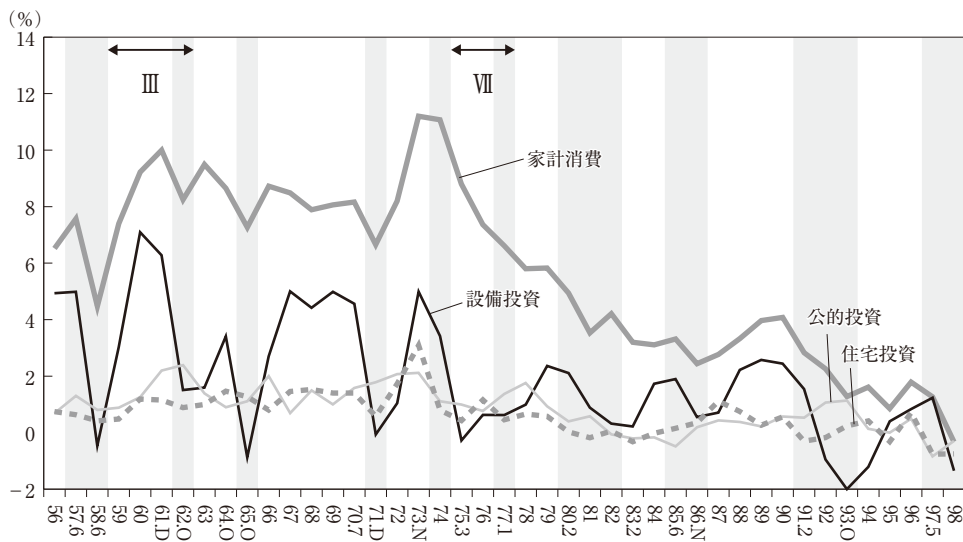
しかし、前述したように、経済発展の段階区分として、それほど厳密に年次を振り分けることにこだわるべきではないと考える。

2-2 寄与率分析

経済発展の内容を概観するには、寄与度が一般的に使われる。それはGDPでいうなら、その伸び率すなわち成長率について、構成要素がそれぞれの程度の伸び率になっているかをみる指標である。経済成長はマクロ統計では(消費+投資+輸出)の三要素で決まるとされているので、その代表値として、消費(家計消費)と民間投資(民間設備投資)、公的投資をとりあげて、その寄与度をみる。SNA統計では、1955~2016年の70年間の推移を通貫して分析したのであるが、先述したように、それは連続していない。

図2-3は63SNAでみているが、高度成長期から20世紀末ころまで、GDP寄与度をみることができる。それによると、第Ⅶ循環までは、消費寄与度が8%を超え、投資寄与度は景気拡張期には5%前後となっているので、消費寄与度が高い。公的投資は1970年代までは、その寄与度は2%以下であり、景気にそれほど影響されることなく、実額は毎年平均18%の伸びであった。それが1970~73年の4年間は、インフレ状態となって、毎年平均24%も増加し

図 2-3 GDP 寄与度 - 68SNA



(注) 家計消費は家計最終消費支出、設備投資は民間企業設備投資、住宅投資は民間および公的住宅投資の合計（以下同）。

(出所) 内閣府、前掲書、68SNA。

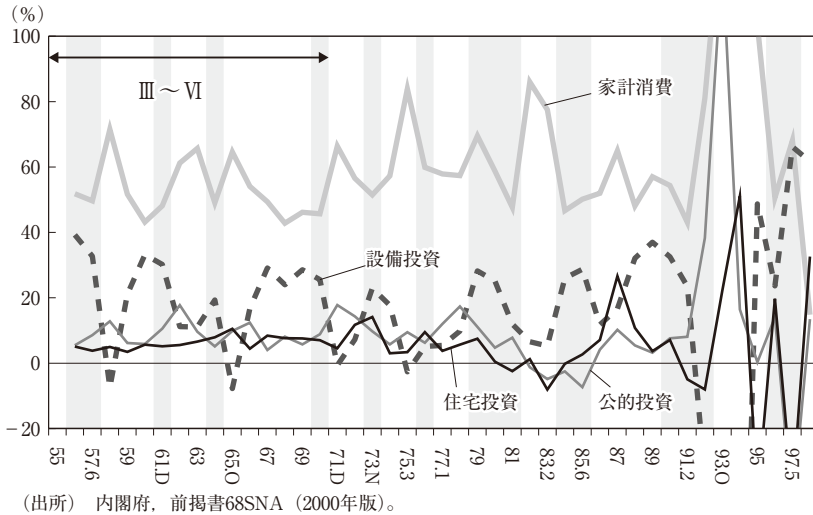
ていた。公的投資が、不況対策と関連するようになるのは、1970年代以降と言えるが、成長率が低いから、寄与度としても低い。

高度成長期には、成長率が一定程度大きかったので、投資や消費の寄与度がどの程度貢献していたかを知る指標となりえた。しかし、今日のように成長がほぼなくなり、成長率が0近辺になってしまうと、その構成要素の寄与度も0やマイナスであり、寄与度の数値の差異はみえなくなっている。長期に遡及して、各要素の寄与度をみるには、寄与率の方が指標として便利である。そこで、図2-4、図2-5、図2-6では寄与率でみることにする。それぞれ、68SNA、93SNA、08SNA 準拠の「国民経済計算」をもとに、分析しており、以下のような特徴がみえてくる。寄与率は100%を超えるはずがないのであるが、他の要素にマイナス部分があるので、100%を超える構成要素があるのである。

図2-4で高度成長期、第Ⅲ循環から第Ⅵ循環（↔）までの動態を寄与率でみる。GDP寄与率とは、成長率（100%として）に対して、各構成要素が何%の割合となっているかを示す指標である。その間の平均値を算定すると家計消費需要は60%、民間設備投資が10%弱、政府公的投資が11%弱、純輸出は4%弱（グラフには非表示）である。民間設備投資が景気拡大期に伸びて、GDPの拡大に寄与していることがよくみてとれる。

実際、1957年から1971年までの民間設備投資額の毎年平均伸び率は19%弱である。後に述べるGDPや輸出額と比べても、投資が高度成長を牽引したと言われていることは、一面で

図 2-4 GDP 寄与率-68SNA

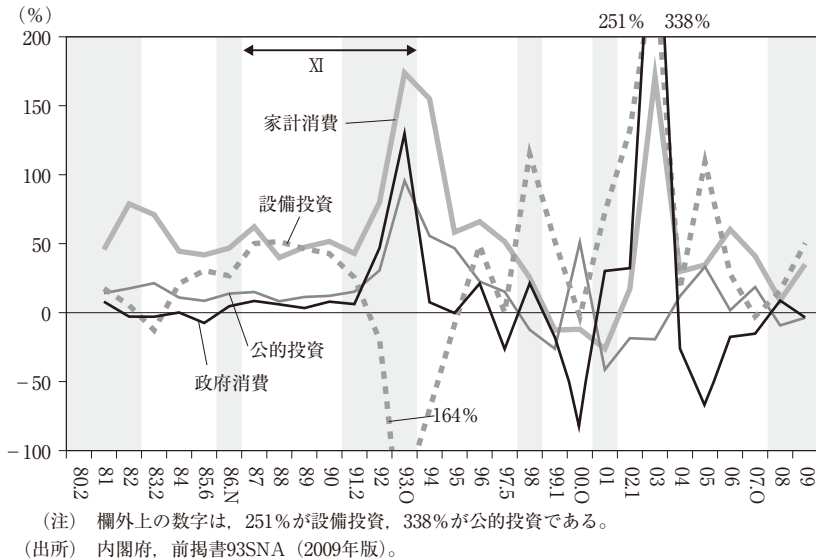


首肯できる。投資の寄与度は、1965年から1990年ころまで、大まかには、ほぼ同じような波形をとっている。拡張期には投資が伸びて、後退期には低下するというパターンである。先述のように、民間住宅投資が3分の1を占めるようになる。1972年からの列島改造ブームと、1986年からバブルで、それが大きく伸びていることには注目しておくべきである。図2-4の前半が高度成長期に、後半は低成長期に相当する。その展開は大まかに言うと、投資が景気拡張期に伸びて、後退期に低下するという同じような展開を示している。それに対して、家計消費は逆の動きをとっている。ここに、投資と消費の関係をみなければならない。

不況期には、一転して投資がひかえられるので、その寄与率が低下する。すると、家計消費は実額としては、それほど景気後退期だからと言って減少することはなく、景気に左右されることなく順調に伸びて、一度として前年度を下がることはない。家計消費の平均寄与率はGDPの6割を占めている。要するに、成長を投資が引っ張ったということと並んで、成長を支えたのは消費需要であったということが分かる。消費が伸びなければ、成長は続かないのである。1962年から不況期にはいると、当時、GDPのなかでは消費の比率が増えたので、その構造を「転形期」と言った。そういう意味で、政府消費(グラフには非表示)も実額は毎年度伸びて、1970年代半ばまでは、寄与度は一定している。牽引役の投資に対して、消費が基底力となっていることを物語る。

1960年代にはいると、民間設備投資は年々増大するのであるが、成長率と比べて寄与度が高いのは、岩戸景気(第IV循環)といざなぎ景気(第VI循環)の期間だった。それに対して、消費需要の寄与度は60年代にはつねに高くなっている。そのかぎり高度成長期は設備投

図2-5 GDP寄与率-93SNA



資が牽引したという一般的な説明は認められる。が、よりこの高度成長をつづけさせたのは、消費需要であったことを強調しなければならない。その意味は、次の章で詳論する。

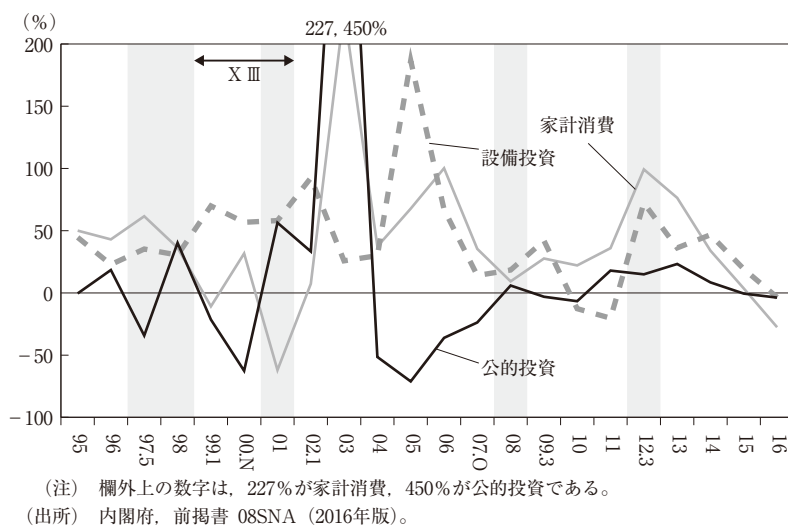
図2-5で、第XII循環（1993～1999年）は、成長率は下がっているのに、民間設備投資（グラフ上の---線）の寄与率は変動が激しくなる。1980年代後半はバブル期で、この設備投資は大きく盛り上がっている。その後、設備投資は反転して、1993年から2003年（途中1996年には持ち直していた）まで10年間下降をたどっていたのである。グラフでは、1996年と98年に寄与率が上がっているが、これは成長率そのものが低下したことによる減少で、投資の実額そのものは減少している。公的投資の伸びは1980年代にはほぼ0であるが、1998年から2008年まで、ほぼ毎年減少している。小泉政権（2000年1月～2006年9月）の経済財政諮問会議の「骨太方針」に盛り込まれた、不良債権処理、財政改革、民営化、規制改革が実行された結果である²⁰⁾。政治家・小林興起氏はそれを主権在米経済の郵政民営化であると批判している²¹⁾。

図2-6は最新の08SNA統計から作成したグラフである。第XIII循環（1999～2002年）を、通称「ITバブル」とか「IT景気」と言っている。それ以降、日本のGDPは伸びなくなり、寄与度でみると、その構成要素である投資・消費・純輸出ともに1%以下である。例外とし

20) 内山融 (2007) 『小泉政権』中公新書, 40ページ。

21) 小林興起 (2006年) 『主権在米経済』光文社。

図 2-6 GDP 寄与率-08SNA



て、第2次安倍政権の発足直後、2013年に1年だけ民間消費寄与度が1.3%となっている。そこで、寄与度ではなく寄与率で判断する。

家計最終消費支出も、280兆円台にとどまって、2014年になってやっと290兆円を超えるようになってきている。投資にいたっては、民間設備投資が2008年リーマンショック以降、約10兆円減少して60兆円台に低下しているのである。民間設備投資は2007年84兆円であるが、これをピークに今日まで超えていない。公的投資（住宅、企業投資、一般政府、在庫品増）も、1996年45兆円をピークに、1998年に39兆円と割り込み、それから減少して、今日では20兆円と半減している。08SNA²²⁾ 準拠では、1996年48兆円、2001年に38兆円と割り込んでいる。

第XIV循環（2002～2009年）で、家計消費と公的投資とがグラフの外にとびでるほど、大きな値をとっているのは、2002、2003年にはGDPも各要素も対前年比で落ち込んでいるからである。内閣府の景気動向では、拡張期に向かったと判断しているが、このように国民経済計算ではプラスに転換したという兆候はみられない。

22) 08SNA 準拠では、固定資本形成（投資額）が93SNA 準拠より10～20%も大きめに設定されている。また、公的支出とりわけ投資部門の数値が10～20%大きめに設定されている。これが、新08SNA の特色で、過去に遡及する場合、この不連続性を注視しないで、利用すると誤用することになる。

08SNA で特徴的なことは、GDP とその構成要素である、民間消費や政府消費、公的投資等の相関係数をみると、0.3以下である。これは、各要素がGDP との相関性を失くしているといえる。ただ、民間設備投資についてだけは、0.9と相関係数が高い。ちなみに68SNA や93SNA では、それら各要素はGDP と0.98という相関性の高い値であった。

ここから、輸出が経済発展にどのように貢献しているかをみる。図2-7、図2-8には、68SNA および08SNA 統計の純輸出（財貨・サービスの純輸出）を利用して、分析している。それは国際収支統計や貿易統計（申告値）を基に推計された値で、信頼度は高い。図2-7でみると、高度成長期（第VI循環まで）には輸出額は、それほど大きくはない。1957年に1兆円をはじめて超え、高度成長が終わる1971年には9.5兆円となり、15年間で約10倍となっている。その間 GDP は1957年に10兆円を超え、1971年には8兆円となっているから、輸出額の伸びが若干高い。両者ともに、毎年平均伸び率は15%強である。その間同じように、輸入額も増額しているのので、純輸出額は高度成長期にはほぼ0で、均衡していたのである。

両図にみられるように、純輸出額の対 GDP 比（点線）は、10%を少し上回るように推移しており、日本の輸出依存度は、アメリカ側から批判されるほど高くはない。周知のように、1971年にドルは切り下げられて、さらに変動相場になった。円相場は360円から、71年1ドル348円、72年303円、73年271円と、年率10%以上も上がっている。その後、高低しながら、1978年には210円の円高になる。そういう激変の時代であったが、グラフにみられるように輸出は伸びているのである。これは為替の問題でないことを物語っている。他方、アメリカ側の貿易は、1970年代になると貿易収支はマイナスとなり、一向に改善されないというより、ドル高時代にも輸出が増加しているのである。貿易収支をみても、1985年に-338億ドルが、2017年には-8112億ドルまで赤字が膨らんでいるのである。アメリカ国内の産業が、対外投資により移転し、国内製造業が空洞化して、輸入が増加したからである。この構図がリーマンショック以降、再び大きく転換しているが、後述する。

米国との貿易摩擦が問題とされるようになったのは、高度成長末期からで、繊維品、電気製品、鉄鋼、後にレーガン政策によるドル高時代から厳しくなる。しかし、1985年のプラザ合意で円高に転換してからは、日本の輸出額の対前年伸び率はほぼとまっているので、貿易収支も大きく増えていない。貿易収支は GDP 比でみると20%以下で推移している。

財政的側面をみると、一般会計の公共事業関係費も小泉内閣が、構造改革と称して、2002年度予算案で、公共投資関連予算を縮減すると明記した。こうして、小泉内閣発足時（2001年4月）以前に、それは12~13兆円（歳出総額の20~24%）であったが、以降10兆円を割り、今日では6兆円以下になるまでに半減している。このように投資も消費も減少しているにもかかわらず、景気動向指標では、長期の拡張期が続いている。

第XIV循環（2002年1月~2009年3月）は拡張期が73カ月、後退期が13カ月と確定されている。実感なき景気と揶揄されている。次の第XV循環（2009年3月~2012年11月）は、拡張期が36カ月、後退期は8カ月となっている。この間、名目成長率はマイナスですらあった。第2次安倍内閣成立後の第XVI循環（2012年11月~）は、今日まで拡張期とされている。こ

図 2-7 輸出動向推移 - 68SNA

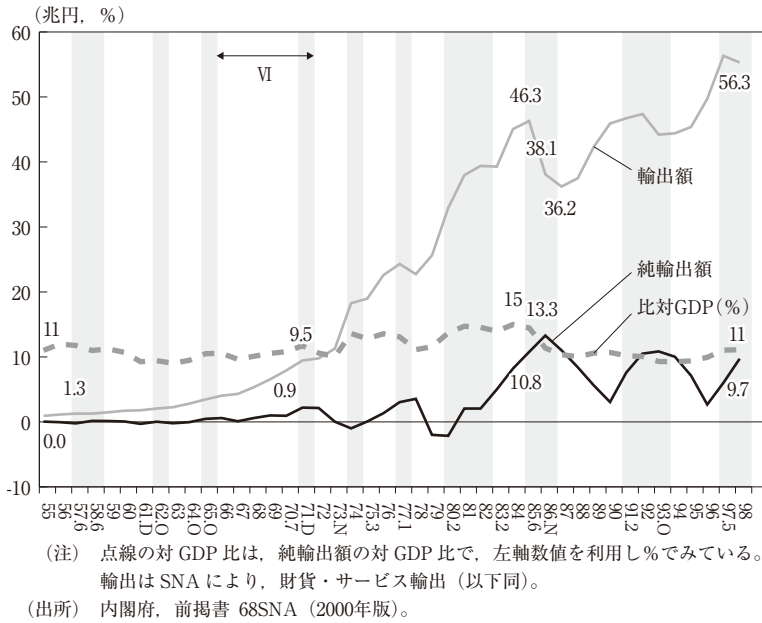
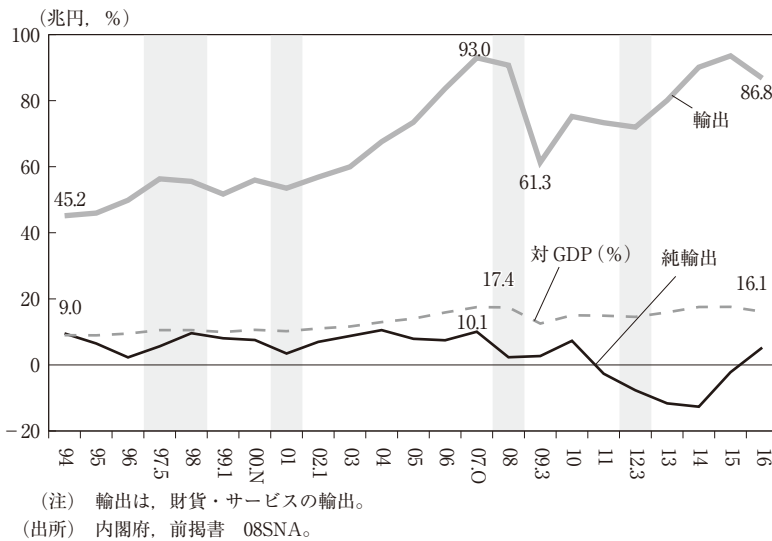


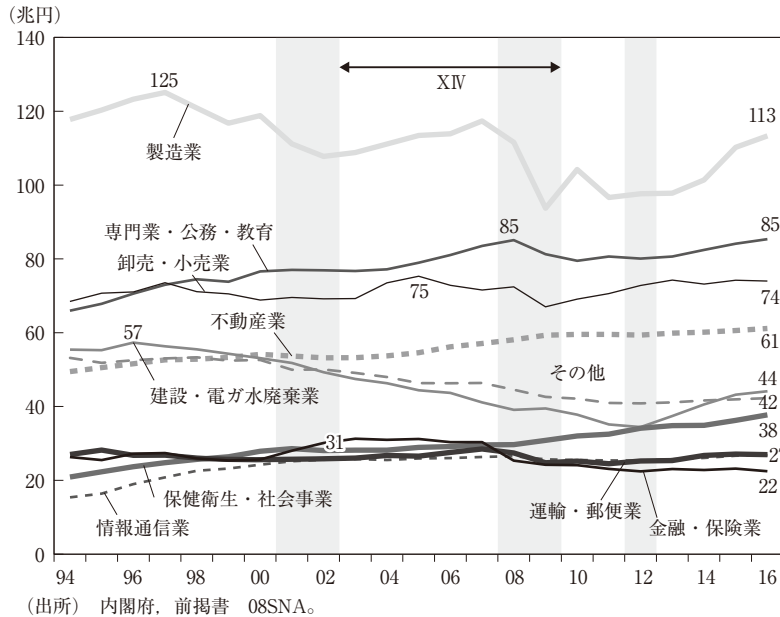
図 2-8 輸出動向推移 - 08SNA



の間、名目成長率はプラスとなっているが、寄与度はどの要素も 1%を下回っている。

図 2-9 において経済活動別生産額の推移をみる。第 X Ⅲ 循環の後退期 (2000年11月~2002 1 月) と第 X Ⅳ 循環の後退期 (2008年2月~2009年9月) に注目する。この後退期に多くの産

図 2-9 経済活動別生産額の推移



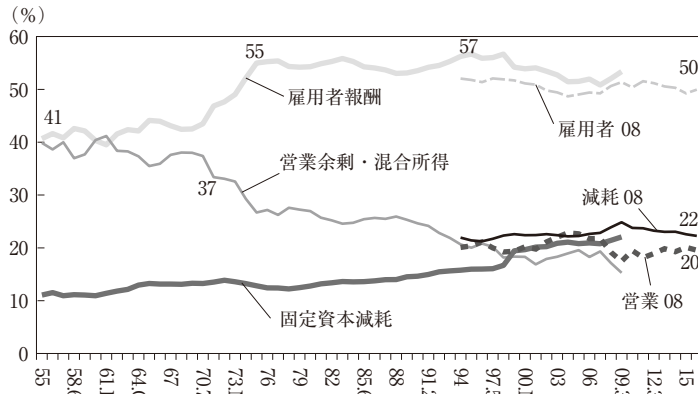
業が低迷し始めている。製造業も、1997年をピークに達し、リーマンショックの時期に大幅に低下して、第2次安倍政権成立後に息を吹き返している。坂本雅子氏はこの状態をつとに指摘してきた²³⁾。それは1次金属、汎用・生産用・業務用機械、輸送用機械であって、他の繊維製品、紙関連業、窯業とりわけ情報通信機器は、今や斜陽産業となっている。それに代わって情報通信業が大きく発展し、いわゆるハード分野からソフト分野に基軸が移っていることを示している。卸売・小売業および不動産業（不動産関連仲介業+帰属家賃）は現状維持である。土木・建設業が低迷しているのに、不動産業が61兆円にも伸びているのは、それが帰属家賃を含んでいることを考慮しなければならない。帰属家賃とは、持ち家にも家賃相当が発生すると仮定して、その分が不動産業に加算されるので伸びを示しているのである。また金融・保険業は、2003年の31兆円をピークに22兆円強まで10兆円規模も減退している。2001年のゼロ金利政策が実行されてから、日本では金融・保険業も斜陽化している。

これをみると、金融化した経済が21世紀にはいって、低金利政策が実行されてから、金融業そのものは衰退する憂き目にあっている。それは、日本の金融業は顧客の預かり金を運用する産業支援機能が機能しなくなっていることを物語っている。

図 2-10 は GDP の生産勘定から、雇用者報酬と営業余剰・混合所得、固定資本減耗を対

23) 坂本雅子 (2017) 『空洞化と属国化』新日本出版社、18-19ページ。

図 2-10 各生産要素の対 GDP 比推移



(注) 97年までは68SNA, 98~09年は93SNA, 94~16年は08SNA 準拠。

(出所) 内閣府『国民経済計算』2000および2016年版。

GDP 基準で、その割合を、3つの SNA を合成して通貫したグラフにしている。高度成長期には、雇用者報酬は41~44%位で推移しており、営業余剰・混合所得も40%を若干下回るほどであった。雇用者報酬が今日より低くなっているが、これはまだ自営業者が多く、雇われ労働者が相対的に少なかったことによる。営業余剰は法人企業の利益(利潤とみなすが、概念が違う)であるが、混合所得は農業・漁業者等の自営業をはじめ、家族労働による零細企業などが多い時代を反映して、営業余剰・混合所得は高い値となっている。

その後、資本主義の発展によって、そういう自営業は解体・衰退して、その構成員の多くが賃金労働者に転化していくので、雇用者報酬は増加し、営業余剰は減少していることを表している。雇用者報酬とは単に就業者のうち法人企業に雇われて給料をもらっている総額である。大企業の経営者でも、月々の俸給はここに含まれている。だから、それが大きな比重となっているとしても、雇用者への配分額が大きくなっているとみることはできない。21世紀になって雇用者報酬が GDP の50%を割り込んでいるのは、逆に雇用者への配分が上がらなくなったということである。注目すべきは、固定資本減耗が営業余剰の減少と逆に、増加傾向にある点である。減耗分は粗生産概念であり、厳密には付加価値生産にはあたらない。しかし、それは資本設備の更新というより、実際には技術革新等によって、更新は新規投資的な性質を含むので、営業余剰の一部(上述の意味と同じ)とみなされうる。資本主義が発展すると、膨大な投資が蓄積されて、新規投資がなくても、更新投資によって資本設備は増大するのである。筆者は、この点を繰り返し指摘してきたので²⁴⁾、詳論しないが、日本の減

24) 拙著(2013)『現代不況の実像とマネー経済』新日本出版社、84ページ。

償却費は非常に大きいので、これが資本設備や内部留保を増やしているのである。

3. 各時期の特色

3-1 復興期

敗戦後の復興は、国民生活の崩壊状態の救護・回復から始まる。敗戦直後の国内の、とりわけ被災都市の生活環境は悲惨なものであった。まず、食料の不足で、まだ配給制度が残っていたが、それへの調達物資がなくて、遅配はもとより、餓死者もでるほどであった。

農村ですら、穀物の供出が強制されて、農家の人々も自ら消費を支えるのがやっとならった。食料生産は急務であったが、それを供給する国力が弱まっていたので、戦争の傷跡は、敗戦後にも国民に辛酸をなめさせた。

海外から内地（当時は、現在の日本）へ復員軍人・引揚者など約600万人が、帰国していた。敗戦から2～3年間、生活物資不足とインフレとが国民生活を困難におとしめていた。臨時軍事費（戦時中の政府負債）をそのまま支出し、膨大な通貨を発行したから、赤字財政が続き、占領軍の維持費すら事欠く状態であった。この臨時軍事費は、GHQによって中止させられている。

政治的には、1946年夏ころから米ソの対立が表面化し始めた。冷戦の顕在化によって、日本に対する占領政策が変更され、「非軍事化」から「極東における全体主義化の脅威に対する防波堤」へと転換された。これによって、敗戦国に対する懲罰的な賠償が緩和されて、工業国再建へ進むことができるようになった。戦時中に消費財生産の軽工業は衰退したが、軍需産業に偏った重工業が基幹部門として残ったので、工業の復活は容易であった。政府は、日本経済の現状から、ボトルネックとして、電力、鉄鋼、海運、石炭の4つの産業を重点的に強化する策をとった。

GHQは、まず戦後インフレを抑制するために、経済安定9原則、ドッジ・ライン、シャープ税制等一連の政策を実施させた。均衡財政を強制し、単一為替レートを設定し、ドッジ不況と言われるデフレ政策を強行した。大規模な人員整理、労働組合の弱体化が国内に混乱をもたらした。

占領軍による敗戦後の日本民主化政策は、占領政策に一環として行われたのであるから、それだけから評価することは、時代の流れをみない独断になりかねない。戦後改革をみて、当時いくつかの論争がみられた。1つは、戦前との継続性か、断絶かという論議である。もう1つは、近代化論争であった。前者については、断絶や継続をみるときに、ある一つの面からみているのであり、農地改革で言うと、寄生地主制は昭和期に入ると弛緩し始めて、自作農創設の動きがすすんでいた。その側面で見れば、連続性があった。しかし、全国的に徹底して小作農がなくなったという面で見れば、それは質の異なる制度であり、断絶した改革

であったという方が適切である。

財閥解体、農地改革、労働組合の民主化の3大改革が、戦前の構造を改革するという意味では、大きな役割を果たしていたことは否めない。財閥解体は、単に財閥家族が悪かったという意味より、戦前にその独占体制によって日本経済が崩壊する機構の一つになっていたことが問題である。機構という意味は、明治維新以降、日本の諸財閥は国家機関と結合して、巨大化してきたその構造である。近代戦争とつねに深くかかわり、実際に、朝鮮や中国・満州への侵略時代に、対外進出により巨万の富を築いた事実も、そういう側面である。それらは国家の使命に沿った行動であるという弁明がよく聞かれる。その弁解が許されるなら、個人や機関はすべて免責され、抽象的な国家に責めをかぶせて、悪ものはなくなる。

農地改革も、民主的な解放政策であったと評価できる。先述したように、昭和期に入ってから、寄生地主制度は自作農創設運動の下に弛緩しており、戦時体制下では国策により自作農が優遇されるようになっていた。しかし、寄生地主制度を徹底的に解体して、農村を古い慣習や制度から近代化したという側面は、日本経済に大きく貢献した。農村が高度成長期の労働力供給源となり、巨大な商品市場圏に組み込まれたことは、資本主義の発展の土壌となっている。狭隘な農地とはいえ、土地流動性がすすみ、土地が資産化して、今日的な制度につながっていく起点となったという意味もある。

橋本寿朗氏は「農地改革の意義は政治的なもの」であって、「資源配分を平等化し、農村に政治的・社会的安定をもたらした」という意味では重要であったとする。しかし、経済的（産業発展）にみると、農業は「工業を中心とした産業発展のあり方によって規定されており」、産業発展（経済）をみるうえでは従的問題だとみて、課題から除外している²⁵⁾。

果たしてそうだろうか、日本の産業構造の展開で、農業のGDPに占める生産額が小さくなっているのは確かである。しかし、戦後日本資本主義の発展において、農村のありようが工業発展と深く結びついていた。商品市場の拡大、労働力供給の変容、政府の国土開発、そして今TPP協定のプロセスをみても、農業が国際間の関係の課題となっていることは、否めない。日本では、農業＝農産物生産の比重が小さいので軽視されるが、グローバルにみると、先進国は農産物の供給国として、農業を大規模化、輸出志向、利潤追求に進展してきた。日本の農業政策はいつの時代にも工業発展に従属してきた。小経営、家族農業のような農業経営を「時代遅れ」とする農業軽視が、いま将来の課題としても、危機に瀕している²⁶⁾。

25) 橋本寿朗・長谷川信・宮島英昭・斎藤直(2011年)『戦後日本経済 第3版』有斐閣アルマ、12ページ。

26) 関根佳恵(2018)「国際社会に広がる小規模・家族農業の評価の流れ」(『前衛』2018年1月、所収論文)。

戦前日本の労働運動は、ことごとく弾圧されて、労働者の権利だけでなく、個人の人権さえ否定されていた。戦後復興の過渡期に労働運動の混乱があり、一律的な組織運動にはならなかった。企業別労働組合という先進資本主義とは異質の組織形態をとり、その克服ができないで、労働者の権利が守れなくなってきた。今、世界的な労働運動は衰退期に入って、それが民主化の支柱となりえなくなっている。他方、「労働基準法」、労働基準監督機関の設置などによって、労働条件の改善が行政の役割となってきたが、それらは決して一律に前進したわけではない。戦後70年の展開過程で、労働権の保障はさまざまな屈曲を経てきた。今日も、過労死や長時間残業等の基本的人権を無視する企業の違法性は後を絶たない。そして、企業の合理化路線と利潤追求の下で、労働力の在り方が転換点にさしかかっている。

このように、戦後民主化政策の役割は変質し、憲法にうたわれたさまざまな基本的人権が退行している。そういう歴史的過程の検討は、なおゆるがせにできない。

さて、朝鮮戦争が戦後経済の復興に果たした役割について、若干触れておく。1950年の朝鮮戦争の特需効果によって、まず企業の内部資金が増大して、自立経済へと向かう。この特需については、中村隆英氏は米軍の日本での調達費がドルで支払われたので、これが原材料輸入のドル不足に役だったとみている。同時に、特需の内容をみると、当初の米軍の生活物資から、後に兵器に重点がおかれるようになった。ただ、日本は軍需産業にのめりこまなかったと分析している。それが「強兵なき富国」という見解につながっている²⁷⁾。

朝鮮戦争が日本経済の復興に貢献したと理解されている。井村喜代子氏の研究²⁸⁾などで、特需額には日本の分担金も含まれていると指摘している。特需は単に外需ではなかったのである。消費物資の不足時代に、国の財政支出が企業の設備投資に集中していたので、それを契機として、企業が復活できたことに役立ったという。したがって、朝鮮戦争は、企業の設備再建に集中する契機となったという意味で、復興に貢献したとみるべきである。

戦争は、景気回復には良薬であるという俗論がある。例えば、ロケットなどの兵器開発が技術発展に大きく貢献するという見方である。戦争という理由で、国民の不満を抑えて、国をあげて集中的な支出ができるからであり、別に兵器開発がなくても、そのような集中的開発投資を行えば、同じような効果はあげられるのである。

日本にとっては、冷戦を機に西側諸国の国際的な枠組みに組みこまれたことは、資本主義が高度に発展できる条件になった。第2次世界大戦は世界を巻き込んで、理性なき殺戮の後に、枢軸国だけでなく、連合国であろうと、宗主国は植民地を失った。戦勝国といえど、戦争によってなにを得たのか、立ち止まり理性をとりもどす一瞬があった。そこに、利害調整

27) 中村隆英 (1986) 『昭和経済史』岩波書店, 204ページ。

28) 井村喜代子 (1993) 『現代日本経済論』有斐閣, 103ページ。

のシステムを構築しようとする国際協調路線が生まれた。

世界恐慌に端を発したブロック経済が第二次世界大戦の要因の1つであったことへの反省から、その利害調整のシステムを形成することが目指された。貿易の自由化と関税の引き下げを目的としてGATTがあり、国際間の資金偏在を融通する機関としてIMFが生まれた。そういう理念は資本主義強国の利害にかかわるので、世界的規範にはなりえない。

それは資本主義の仕組みであるから、他方覇権国化したソ連圏や解放された植民地諸国にとっては、受け入れ難いシステムであった。また、執行の過程では、その時の情勢によって、抛出国の意向が尊重されるので、公平・平等にはならない。このような国際的システムは、利害調整のためであるから、それを美化することも、それを非難することも現実的ではない。そもそも、このシステムに参入することが、簡単に認められたわけでもない。

日本は単一為替レートが設定され、GATT、IMFという資本主義諸国の組織に参加が認められた。日本資本主義の発展という意味では、西側の国際組織に入ることが認められたので、国内産業の整備・復興に大きく貢献したと言わざるをえない。とりわけ、資本不足、原燃料不足という情勢で、対外貿易を再開できたことは大きい。

当時の政治的な冷戦状態で、二者択一的な選択肢しかなかったし、ふり返ると、ソ連の実態があかさされてきた今日的な視点に立てば、中立的な再建はできなかったといわざるをえない。サンフランシスコ講和条約・日米安保条約・日米行政協定というアメリカ主導の戦後復興は、現実的に受け入れられた。その後、日本はアメリカへの依存度・従属を高め、資本主義的経済発展を手にするが、他方で、沖縄の犠牲など、国民は亀裂と差別を引きずることになった。

3-2 高度成長

1951年に講和条約が締結された。これによって、日本の戦争状態は終結し、一応自立国家となった。そして、敗戦10年目にして経済の飛躍が始まったのである。

高度成長期は、第Ⅱ循環から第Ⅵ循環まで5回の景気循環をもっている。1955年ころ、主要な経済指標において、戦前水準を回復した。1956年度の『経済白書』が「もはや戦後ではない」と指摘して、時代を画するフレーズとなった。同白書は、第Ⅲ循環の拡張は輸出に牽引された好景気と分析した。

1955年から3年連続、貿易収支は赤字となり、公定歩合が55年8月に引き上げられ、57年6月景気の山となり、不況に陥る。国際収支の天井と言われた景気循環である。

第Ⅱ循環の拡大期は投資景気、第Ⅲ循環は神武景気と言われ、これが日本で経験したことがないような好景気として評価された。第Ⅳ循環は岩戸景気と言われて、その前が神話からとったので再び神話の命名となった。第Ⅴ循環は東京オリンピックの開催によって、公的投

資や政府消費が増えて、税収も伸びた時期である。第Ⅵ循環は、いざなぎ景気も同じように神話に因んで呼称された。

この時代は、各循環の期間が短く、景気動向が顕著に変動していた。昨今の景気動向は、拡張期が非常に長く、第ⅩⅣ循環では拡張期が73カ月（6年余）にもおよび、いざなぎ越えと言われながら、実感なき景気と揶揄されている。これは後述することになるが、成熟経済の矛盾の現われと言える。

日本で、世界にみられないように高度成長がすすんだ理由は、いろいろあげられているが、とりわけ投資の役割が強調される。「投資が投資を呼ぶ」と言われた時代である。「高度成長は内需主導、投資主導」とみている²⁹⁾。確かに、設備投資の毎年の伸びは大きい。とりわけ、神武・岩戸景気の拡張期には、成長率を上回る伸びで、高度成長を牽引した。「戦時経済の遺産」があったので、「第2次産業のなかの重化学工業の比重だけは、昭和の初めに比べてそうとうに高かった」³⁰⁾と指摘されている。

投資が経済の拡張に必要なことはいうまでもない。人間は余剰労働ができるからこそ、生産物すべてを消費するのではなく、貯蓄したり、高度な生産力を上げる機械設備を開発したり、発展の原動力となる。しかし、資本主義下では余剰労働が資本となり、私的利益の具になることから、逆に矛盾が生じてくるのである。投資は、資本の増殖の手段となるかぎり、矛盾をもつことになる。資本主義が高度化すると、その成長に対して消費需要が相対的に小さくなる。マルクスは、それを「有機的構成の高度化」と労働者階級の窮乏化とみていた。

戦後経済の早い時期から、投資を優先した。当時は原燃料がないし、生産機具もまだ未熟なレベルであった。したがって、新設備を拡大するには、その調達に輸入が必要であり、当然、貿易収支は赤字となる。当時外貨利用にはさまざまな制約があった。経済が過熱になるのを防いで、日銀は政策金利（公定歩合）を上げる、すると資金不足となり、停滞がおきる。この現象を「国際収支の天井」と言って、輸入増が経済成長のネックとなった。

第Ⅲ循環（谷54/01～山54/11～谷57/06）は、貿易収支が毎年赤字で、公定歩合を上げて、金融引き締めをおこなっていたが、投資は盛んであった。そこで、1957年3月に公定歩合を7.67%、5月には8.4%と最高に引き上げたので、さしもの景気も6月から後退期に入った。すると、58年1月に公定歩合を7.67%へ下げ、1年間ほど下げ続ける。こうして、58年6月に景気は底入れして、再び企業活動が伸びる。

第Ⅳ循環（58/06～61/12～62/10）岩戸景気でも、金利が下がってくると、1959年には民間設備投資が前年より22%も増えている。輸入も21%増加している。その時期は安保条約改

29) 伊藤修 (2007) 『日本の経済』中公新書、70ページ。

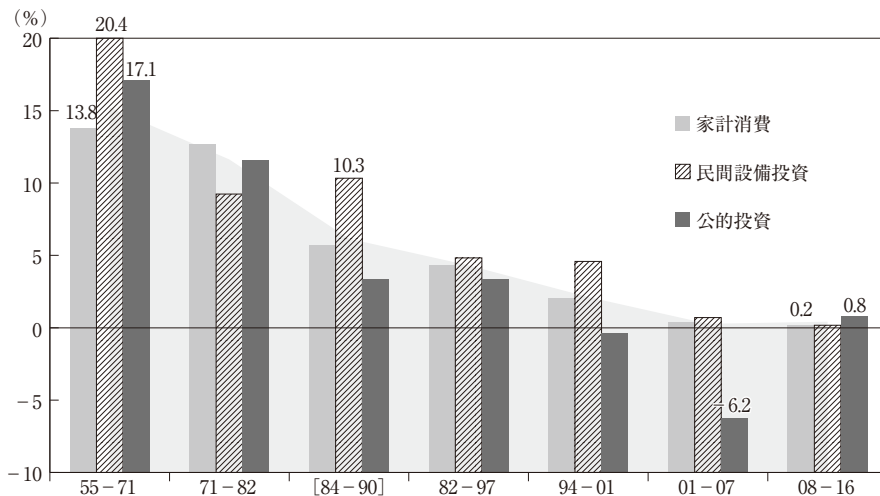
30) 中村隆英 (1986) 『昭和経済史』岩波書店、210ページ。

定で政治的混乱の時代であったが、代わって池田内閣は経済の時代を演出し、好景気は42カ月も続いた。この間、公定歩合をこまめに上げ下げしながら、金融緩和期が37カ月も続いて、日銀の金融政策がアクセルとブレーキの役割を果たした。このころから、消費者物価が1960年から毎年5%以上上がってクリーピング・インフレと言われた。同時に、勤労者世帯の月収も年率10%以上も上がるようになったので、国民生活は向上したことも事実である。三種の神器と言われる家電が、主婦の家事負担を軽減したと騒がれた時代である。

第Ⅵ循環(65/10~70/07~71/12) いざなぎ景気は、オリンピック景気の後になるが、高い成長率は続き、拡張期が57カ月と最長の好景気となった。民間設備投資も年平均18%で伸び、輸入も年平均15%、物価は年平均5.6%、勤労者世帯月収は年平均11%、雇用者所得は年平均17%、家計消費支出は年平均15%と、いずれも高い伸び率を示していた。この時期になると、金利手段だけではなく、マネーサプライを年平均18%増やして景気調整に対応していた。しかし、1970年末になると過熱景気はピークに達し、景気後退の兆しが現われていた。1971年の金ドル交換が発表されると、日本は輸出が低下し、設備投資が落ちこみ、家計消費が縮むなど、マクロ指標はどれも低下してしまっただけでなく、公定歩合を2年間にわたって、8回も引き下げ、マネーサプライも71年には20%、72年には27%も増やして対応した。これまでみてきたような、金融的な不況対策は、効果が薄くなってきた。

図3-1は、時代区分ごとの、民間設備投資、公的投資、家計消費の年平均伸び率をグラフにしている。X軸の(55-71)は高度成長期にあたるが、そこでは民間設備投資が毎年平均20%も伸びていたのである。公的投資も平均17%と伸びていた。それ以降の区間と比べて

図3-1 三要素の区間別年平均伸び率比較



(注) X軸は区間を示し、[84-90]はバブル期を示す。背景の面グラフは区間の平均成長率。

(出所) 内閣府、前掲書。

も、いかに高い投資の伸びであったかが分かる。家計消費の年平均伸び率は30%弱であった。

このパターンが高度成長期の景気変動であり、景気後退期が1年足らずと、短期に回復するのが特徴である。金融政策すなわち日銀の公定歩合（商業手形割引を担保とする貸付利子歩合）を下げることにより、景気対策としていた。この対応が効果をもったのは、資金不足の時代で、資本投下の調整が効いたからである。新古典派理論は、不況は需給不均衡の一次的な現象であると考えて、市場にまかせれば、それは調節されるという市場万能論である。それがなりたつためには、セイ法則のいう「供給が需要をつくる」という産業資本主義初期の環境を前提とする。作れば売れるのであれば、生産側の状況のみで、その活動を活性化すれば、後は時間が解決することになる。それは供給重視で、投資が活発になれば、不況から脱出できるということになる。高度成長の時代は、生産=供給をすれば、なんでも売れた時代であった。まさに、時代環境がそうであったから、資金を供給する方策として、利子を変動させて景気調整をするという考えが有効性をもちえた時代であったと言える。しかし、そういう時代ばかりではなかった。ケインズはそれを批判して、需要不足が発生する要因を分析して、失業をなくすために、有効需要の理論を形成したのである。不況対策としては、金融政策には限界があり、財政政策を主張したのである。不況対策を金融政策によるか、財政政策によるか、両手法ともに、短期的効果は認められても、本質的な解決策でないことは、歴史的に明らかになっている。それでも、いまなおその政策をとり続けている。

日本の高度成長期は、物価が漸次的に上がり、紙幣の価値が下がるので、物に代えれば、すぐに値上がりするのだから、小さな商人でも、儲かる時代であった。戦時下の物不足から開放され、売れた時代であった。また、中村隆英は「ありあまる人手を吸収したのは、在来産業であり、中小企業であった。昭和30年ごろまでに成立したのは、戦前に近い経済構造」また「世界的に資源の開発がすすんで、供給が豊かになり、原油をはじめ、原材料価格は長期的に下がっていき³¹⁾であったとこの状況を指摘している。

高度成長は日本を産業国家に仕上げた。日本では、この時期まだ国民の生活に余裕がなく、産業資金を国内貯蓄でまかなうことはできない。この産業資金の供給は、発展初期の国では外国資金の導入にたよるものだが、日本では外資導入は多くない。投資のための長期資金の調達に急務であり、そのために産業金融専門の金融機関が要望された。1952年に「長期信用銀行法」が制定されて、日本興業銀行、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行の3長期銀行が設立されるが、それらは戦前の特殊銀行を復活させることでもあった。こうして、長期資金の供給システムができた。他方、戦前から存在した財閥系銀行は、戦後に都市銀行と

31) 中村隆英 (1986) 『昭和経済史』 岩波セミナーブックス, 210-214ページ。

して復活する。ここに、長期銀行は長期の設備資金を供給し、都市銀行は経常的な資金需要に応じる、すみ分けした仕組みができあがった。詳細は略するが、両者は分離されたのではなく、資金供給の効率をはかる方策であり、間接金融と言われる方法で、企業への融資体制ができあがっていった。

もともと、この時代には貯蓄不足であり、「家計からの預金が4割程度に過ぎず、残りの6割は法人預金を資金源泉としていた」³²⁾というように、法人間の相互流用を行っていた。

3-3 低成長時代

1970年代は、日本も発展した国として、国際社会における利害関係の調整に等しくかわることになる。同時に、米国から1つは物のもう1つにお金の協調路線を要請されるようになる。

物の問題では、貿易摩擦であった。1971～72年の繊維紛争、1977～78年の鉄鋼、カラーテレビの紛争、自動車の対米輸出規制等である。他方、輸入については農産物の自由化要求、オレンジ、牛肉の自由化要求であった。アメリカへの輸出規制だけでなく、アメリカ製品の輸入を増やせという要求である。貿易外障壁を問題視されて、その規制撤廃を強要された。これは国民生活の安全性や生活習慣にかかわる内政問題でもある。まさに、1980年代以降は、「摩擦が際限なく広がり」「慢性化し、複合化し、構造化」したのである³³⁾。

お金の問題では世界的な激動への対応を迫られる。第2次世界大戦後、ブレトンウッズ体制の下で金ドル交換による為替の安定は、各国の経済が不均等に発展するので、ドルとの固定レート制を長期に維持することがもともと無理である。このIMFは、金ドル交換を米国が保証し、各国通貨をドルにリンクさせて、資本主義諸国の為替相場を安定させ、国際収支の不均衡を支援する仕組みとなった。そこには、資本主義各国は財政均衡とインフレーションにしないような規律＝貿易収支の均衡ということが暗黙の義務であった。しかし、さらに、アメリカはドルが基軸通貨である利をもって、1960年代に世界にドルを散布した。また、ベトナム戦争にみられるように無謀な軍事費をつぎ込んで、「世界の警察」という覇権を維持しようとしたので、ドルが流失した。さらにアメリカは多国籍企業の対外移転をすすめたので、国内産業の空洞化が始まり、貿易は入超となり、国際収支が継続的に赤字化するようになった。にもかかわらず、アメリカは国内産業の育成・発展は放置して、対外投資を優先させる方向に変わった。1970年代は、まさにこの構造的なシステムの転換期となったのである。

32) 武田晴人編(2007)『日本経済の戦後復興』有斐閣、201ページ。

33) 船橋洋一(1987)『日米経済摩擦』岩波新書、3-4ページ。

ドルに対する信用が低下すれば、各国は保有するドルを金に交換するので、アメリカの金保有は減少する。アメリカの金準備は戦後200億ドルを超えていたが、この1971年には100億ドル強にまで半減してしまった。ニクソンは、このドル危機を解消すべく一方的に、金ドル交換停止を執行した。世界に、この激変が波及した。

この金為替本位制は片肺的ではあれ、金本位制の性質を維持するはずであったが、資本主義の性格上、そのような抑制的政策を各国が維持するはずもない。ここに金本位制は完全に崩壊した。その後の金価格の変動をみればわかるように、金は通貨機能を失い、金地金として投機の対象商品に変わっていった。各国通貨は金保有から解放され、ドルからも解放されるはずであり、いったん自由な変動相場になった。しかし、アメリカの商品吸収力は大きく、そこに依存して発展した各国は、ドルをもって国際間決済をおこなったので、取引ではドルが信用され、基軸通貨である性格は、その後も強く残った。

各国通貨は金のくびきからは放たれたが、当然に、固定相場を守る規律がなくなったので、通貨管理が個別国の事情によることになって、為替の変動が激しくなり、そこに新しい局面が生まれる。ドル価値が低落したところに、第4次中東戦争で、産油国は原油の値上げにふみきった。ドル決済では、原油の実質価格が下がるので、値上げは当然であったが、出荷規制と価格カルテルとが行われたので、世界的に激変をおこした。また、原材料の価格が上がり、物価体系に変動をきたした。日本は、原油価格の安価な時代に工業化を達成したが、石油等の原燃料を輸入して、製品を輸出する産業構造になっていたもので、このインフレーションの影響をもろにこうむった。

1970年代、田中角栄首相の「列島改造」政策は、不況対策に公共事業の注入をはかった。これは地方も含めて、旧来の手法の踏襲にすぎない道路交通網を拡張することであった。そのために、全国的に地価高騰を招く。また、財源に新税を設定し、一般会計から切り離して特別会計でもって対処したので、財政的規律からの制約を除いて、土木国家化したのである。道路特定財源を、主として石油関連品に課税する制度を設けて、財源を捻出したからである。これを起源に、土木・道路建設が恒久化した。それ以降、今日にいたっても、1970年代以来、有料道路の投資額は毎年度増加している。同時に、これが政権の不況対策となり、次には財政にひずみを与えることになった。1973年から高物価が3年間続くが、70年代後半から日本では物価は卸売物価も消費者物価も、あまり上がらなくなった。同時に、GDP成長率も上がらなくなった。他方、自動車網が拡張したので、折からの乗用車生産には恩恵となった。また、地方と都市の自動車網での回路ができたので、流通手段が車の輸送に移り、流通業が全国的に広がった。この流通網の発達により、1970年代に流通業にスーパーやコンビニエンスが広がり、大店舗法が改定されて、独占化が進んだ。地方の小規模小売店は衰退し、後にシャッター通りと化した。第7次道路5カ年計画以降、有料道路が第6次計画時よ

り倍増して4兆9600億円を注いだ。

製造業を基盤として産業の高度化を達成した日本では、この間に企業が巨大化して、独占体を築いていった。企業間取引を長期に継続することにより、安定化させ、緊密な企業組織ができあがった。それは株式を相互に所有して、企業間結合を強めた。奥村宏氏は、これを「法人資本主義」³⁴⁾とよんだ。この株式の相互持合い（発行株式の所有制限が5%から10%に緩和された）が、後に、金融市場の自由化がもちこまれると、この日本的結合独占体は解体されることになった。

3-4 転換期

1880年代になると、アメリカ経済の産業空洞化が顕在化した。戦後、ドルが強く、国際基軸通貨の地位をえたドルは、世界に散布された。アメリカの貿易赤字が拡大して、米国内の政治とからまりながら、対外政策が変わる。アメリカからドルが流出するが、他方でドルが還流してくる方策がないと、資金不足に陥ってしまう。それがグローバルな金融流動化への転換である。

レーガン大統領は、“小さな政府”“規制緩和・自由主義”という新自由主義の流れに沿って生まれた政権である。それは戦後の高成長を生んだケインズの有効需要策＝経済調整主義に対するアンチテーゼと言える。新自由主義は1970年代のインフレーションをみて、福祉国家や失業対策を、経済発展の阻害策と考えている。政府による規制等は企業活動の阻害要因とする。それは市場機能の重視という新古典派の思潮に先祖返りしたとも言える。サプライサイド・エコノミクスが復活したのである。供給が伸びないことが成長の阻害要因とみて、企業活動に対する規制を排除すれば、経済活動が活発化し、経済成長につながるという論理である。

政治的には、ソ連との最後の冷戦・軍拡競争を米国は強行した。強いドルを標榜して、無理な高金利・ドル高をすすめて、減税を実施したが、それらは失敗であった。逆に、双子赤字（貿易・財政）をつくりだした。強いドルすなわちドル高だから、当然に輸出競争力を失い、貿易赤字は増加するばかりである。今日（2016年）でも、7500億ドルの貿易赤字をつくっている。ちなみに、1980年以前は貿易収支は赤字であったが、サービス収支や所得収支がそれをカバーするほど大きかったので、経常収支はかろうじて均衡していた。

今日のトランプ大統領が強弁する、日本等に対する貿易収支の改善要求は、このレーガン時代の再現で、自国の国内経済に起因するところを放置したまま、国内の経済強化は顧みられていない。経済は、究極には、人が働いて生活物資をつくり、必要なサービスを行い、

34) 奥村宏 (1991) 『法人資本主義の構造』現代教養文庫, 66, 194ページ。

社会全体として相互依存関係を保って、動いていく仕組みである。したがって、人々がその時代に適応して、働く場所をもつことができれば、経済活動は持続する。それが産業合理化等によって、利潤優先の生産を追求するので、国内より賃金の安い外国に資本移動が行われ、国内では産業の空洞化と失業化が高まるようになった。企業活動が停滞するのは、規制によるのではない。利益追求を優先するので、異なる他の要素を軽視・無視して、自由・勝手に行動して、破壊を生みだすことになる。そのような企業のわがままが、均衡した発展を疎外しており、自ら悪因を生みだしているからである。これは、決してアメリカ資本主義だけが悪いという意味ではない。日本資本主義も同じような要因をつくっているのである。

アメリカは、ドル高策の失敗を修正するために、1985年9月G5を開いて、プラザ合意をかちとった。ドル高是正をはかる各国通貨の引き上げ調整だけでなく、高金利を下げることも合意された。変動相場制のもとでは、自国通貨の為替相場を上げるためには金利を上げることであるが、他国の金利値上げについては、アメリカが認めない。日本の金利が高くなり、日米金利差が縮小すれば、アメリカへの資金流入が減るからである。こうして、1986年になると「協調利下げ」が、同盟国間で合意されることになった。

1970年をみると、円高となっても、日本の貿易は増加過程にあり、輸出入ともに伸びている。1978年にいったん中折はあるが、プラザ合意までは右肩上がりに増加していた。ただ、70年代は輸入も伸びていたので、輸出入は均衡して、貿易収支はほぼゼロ状態であった。それに対して、アメリカは日本の貿易不均衡を問題として、繊維・鉄鋼などの製品輸出にクレームをつけて、対米貿易の自主規制を強要した。テレビ、鉄鋼、自動車のように特定製品については、対米輸出が集中豪雨的といわれたように目立ったので、アメリカから強い要求がでてきたと言える。

日本のGDPの輸出寄与度は好況期に2%程度で、全体的にみると、巷間いわれるほど日本の輸出依存度は高くない。今日でも、それは2%以下である。図2-7を参考にして、この時期の貿易統計（以下の数値は貿易統計で、グラフ上の数値はGDPの数値）をみよう。輸出は1985年42兆円から86年35兆円へと対前年比16%と大幅に減少している。輸入額が1985年31兆円から86年22兆円へと31%も激減したので、逆に貿易収支は85年11兆円から86年14兆円へと増加している。言うまでもなく、輸入が大幅に減少したからである。1985年のプラザ合意によって、円高が進み、東京スポット市場の17時の円相場は、1ドル=237円であったが、同年末には203円、翌86年9月には155円と1年間で35%の値上がりとなっていた。このために輸出額が減少しても、円高効果により貿易収支は黒字となってしまった。これが、アメリカの対日貿易赤字を食い止めるため円安ドル高是正をはかった1985年のプラザ合意であった。他方、大量消費国であるアメリカの貿易収支は改善されない。この実物経済の赤字を補うには、所得収支（過去の対外投資から生まれる収益）で埋めるか、国際的に外国からのフ

ファイナンスが必要となる。日本とドイツが貿易収支の黒字国であるから、この資金の出し手となっていた。

対米貿易をみると、1985年に輸出が15.6兆円、輸入が6.2兆円、貿易収支は9.4兆円と、70年代から急増していた。しかし、このプラザ合意の円高によって、それから10年間で、輸出額は23%弱も減少し、輸入額は3.4%も増えたので、貿易収支は40%の改善となった。その後の推移をみると、1996年から再び輸出が急増し、輸入は減少したので、貿易収支の改善は、効果を失ってしまった。1980年代には、アメリカの貿易赤字の約半分は日本が相手であったが、2000年には約16%、2013年には約9%まで減少しており、代わりに中国が赤字の半分近い割合を占めるまで拡大している。

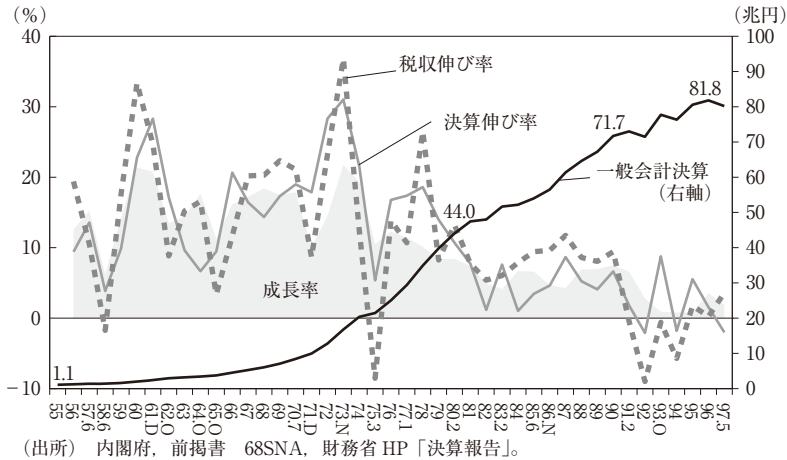
1990年2月の日米構造協議で、貿易不均衡をやり玉にされて、毎年度10%の公共工事の増額を日本政府は迫られた。海部内閣はこれに応え、10年間で総額430兆円という「公共投資基本計画」を策定、1994年に村山内閣で計画が見直され、社会資本整備費として200兆円を積み増して総投資額は630兆円を合意している。実際には、1986年度から10年間の公共事業費は92兆円であった。その間の公共事業費合計は対一般会計合計の14%であった。公共投資総額からみれば、合意値より少なかった。とはいっても、伸び率は一般会計歳出の10年間の毎年度の平均伸び率が3.7%であったが、公共投資額のそれは6.4%と大きな伸びとなっている。このように「小さな政府」を主張する米国政府は、日本に対しては「大きな政府」を強要するのであり、それに妥協する日本政府の従属性が目立つ。

1980年代後半から、日本の製造業の多くが生産拠点を海外へ移し、直接投資が進展した。人件費の安さを求めて、中国および東南アジアへ集中した投資がすすめられた。東南アジアへの直接投資は、1つは日本向けの逆輸入の拠点づくり、2つには対米供給基地として、対外進出をすすめたのである。

ここから、日本へ主として消費財が逆輸入されることになる。日本の賃金コストを節約するために、日本企業が製造部門の多くを東南アジアへ移動させたのである。現地工場は、日本企業の分工場的な性格をもった生産拠点であった。決して、投資先の国の内需用の工場ではなかった。当初は、主として中国の現地生産物が日本に廉価な製品として逆輸入されることになった。例えば、百円ショップ（百均）という生活雑貨品は庶民の生活を助けている。日本国内で低物価が続くなかで、国民の低所得と廉価品とがインフレ抑制剤として作用した。もう1つは日本の賃金が上がらなくなるのであるが、安価な輸入消費財は賃金低下の生活実感を緩和しているのだった。

アメリカは、貿易赤字を対外国の責任のごとき責め方をするが、対外投資により国内が空洞化している結果であることは省みられていない。他方で、外国に向けて投資協定を強制し、アメリカ資本が外国で自由な活動ができる環境を強要しているのである。メキシコおよ

図 3-2 成長率と財政伸び率 - 68SNA



びカナダと締結した北米自由貿易協定（1994年発効）が、典型である。それをアジア向けに踏襲しようとしたのが、環太平洋連携協定（TPP）である。しかし、トランプ大統領が2国間自由貿易協定（FTA）に固執して、離脱したので、目下はTPPの圧力が繰り延べされている。

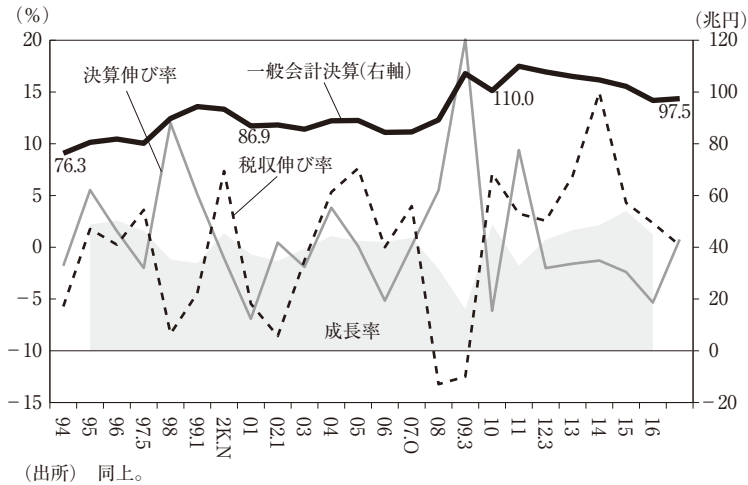
しかし、TPPの牙ともいえるISDS（投資家対国家紛争解決条項）が、目下はアメリカが離脱しているので、保留されているが、米国の多国籍資本の強い狙いであるから、将来、重くのしかかってくることは明白である³⁵⁾。

1980年代に中曽根政権は民営化へ向けて、第2臨調の答申をうけ、3K（国鉄・米・健康保険）の赤字解消と、三公社（専売・塩、たばこ・電電・国鉄）の民営化を暫時実施していく。さらに、「民活法」「リゾート法」を制定して、不動産貸し付けに積極的に後押しした。この政策は、バブルの環境を提供したに等しい。

ここで、財政状況の流れを総括しておく。1981年に鈴木善幸内閣は「増税なき財政再建」という、ありえない方針を喧伝した。次いで土光臨調の答申を受けて、概算要求を抑える「ゼロシーリング」を打ちだした。その後の足跡をトレースしてみる。図3-2のように、一般会計の規模はつねに右肩上がりであり、80年代までは増加し続けている。80年度に一般会計は44兆円であったが、90年代に70兆円を超え、後半には80兆円に達する。次に伸び率をみても、税収は成長率と合わせて好景気の時にはぐっと上回る伸びをし、不況時には落ち込む伸び率をとってきた。一般会計歳出決算も、90年代前半までは、成長率をほとんど上回ってい

35) 坂本雅子, 前掲書。

図 3-3 成長率と財政伸び率-08SNA



た。これが土光答申の結末であった。墓場から嘆いているのか、諦めているのか。図 3-3 をみると、決算は90兆円水準で、さほど伸びていない。90兆円水準が10年間続いており、小泉政権の方が財政規律にしたがっていたようである。しかし、2008年のリーマンショックの不況期に、一般会計決算額は100兆円の大台に上がり、その伸びも成長率を大きく超えた。第2次安倍内閣の消費税値上げ（2014年度に8%へ増税）により、税収が伸びることになり、消費税の比重が10%から16%へ上がった。これが100兆円規模を支えるようになっている。

本来なら、財政規模は成長率や税収の伸びに制約されるのであるが、そのような理論上のバランスをとることは、歴史上、破綻したときを除くと改善された例はない。財政緊縮化はいったん踏み外した後では困難である。それは一般会計の拡大を防ぐ策ではあるが、財政規模とりわけ赤字財政改善策とはならなかった。赤字国債の発行が、放置されたからである。問題が起きるのは、国債の引き受け手がなくなるときである。

プライマリー・バランス（PB；基礎的財政収支）を黒字化すると、これまでいくつもの内閣が公約してきたことだろうか。この公約を果たした内閣は一つとしてなかったし、現安倍内閣も2025年度までに黒字化すると、再び延期発言を繰り返した。PBは、国債の元利払いを除いた歳出と、国債発行による収入を除いた純歳入とのバランスである。借金に頼らない歳出と歳入との均衡をはかるという理屈である。敗戦後の厳しい財政規律を実施したドッジ・ラインを想起すると、わびしい官僚用語と思える。名目成長率（税収伸び率）> 国債利子率 であれば、バランスはとれるということである。これも理屈にすぎない。

一般会計歳出に占める国債費（償還元利払い）をみると、それが歳出の2割程度にとどまり、公債金（借入分）は変動しているのである。毎年度の償還は、国債整理基金特別会計か

ら支払われており、一般会計の国債費はそこに振りこまれているのである。この特別会計が減債基金の役割をになっているから、国債費は定率繰り入れされているが、60年償還ルールによって、薄くならされているのである。こういう仕組みで、国債の重荷が一般会計のなかでは目立たないのである。実際には、償還費は毎年度200兆円弱ほど支払われており、償還期限がきた国債は、借換債といって再発行されている。

新規募集のほかに、この借換債が再発行され、さらに償還期限内であっても途中売買されている³⁶⁾。これが、日本の公社債市場の金融商品となり、年間1京円にもものぼるほどの売買高となっている。国債は、国民の負担であるだけでなく、金融市場でリスク管理債券として機能しているのである。為替の変動があると、日本買いが入ると報道されるが、国債が対象金融商品になっているからである。2002年に外国の格付け会社に日本国債は、ワンランク落とされたと言っても、信用リスクが低い中位の格付けであった。それに対して、財務省は、日本は世界最大の貯蓄超過国である等と反論している。さしあたり、それが債券としてリスクがあるとは言えないが、この状態では、いつまでもリスクがないとは言えない。

第2次橋本内閣は、公的年金流用問題が起きたのを契機に、財政投融资への預託義務の廃止を決めた。1999年度末に年金福祉事業団の廃止を決定し、2001年4月に同事業団を継承し、年金資金運用基金が設立された。2006年に年金積立金管理運用独立行政法人が設立されて、年金積立金の管理運用がまかされることになった。

2001年に資金運用部は廃止され、郵便貯金、簡易保険および公的年金積立金の財投への預託義務も廃止となった。それに代わって、財政融資資金特別会計が設置され、原資は市場での財投債発行によることになった。この改正が行われたが、財政融資資金が旧資金運用部資金の代行として、その97%に相当する124兆円が、今日でも主として公的機関（地方公共団体、特殊法人等）に融資されている。

3-5 バブルと崩壊

低金利のもと、土地・株式等の資産購入に多額の融資を始めた。日本の市中銀行は一般には、土地担保融資でもってリスク回避するので、担保さえあれば貸し付けをしてきた。それには、担保物件の適正な評価が必要であった。1980年代後半には、プラザ合意によって、円相場が上がり、利子が下がる状況が生まれた。この低金利を見越して不動産を中心とする資産担保融資を、地価が上がれば融資枠も増やすという方法で、放漫な貸し付けを伸ばしてきた。さらに円高なので、対外投資や株式の原資にも多額の貸し付けをすすめた。

36) 1984年に既発国債の市中売却ディーリングが認められて、市場隔離型だった国債流通が市場連動型に変わっていた。

1990年に株価が1年間で4割ほど急落して、バブルがはじけた。地価も1年遅れで低下した。金融機関は、無謀に貸し出していた資金が回収不能となり、それは不良債権化した。その結果、金融機関が破綻していく。バブル期に、不動産融資を行ったことのつけであった。なかには、金融機関のトップが私的な乱脈融資に加担しており、資金不足時代の古い経営感覚をもったままに、時代の変化に対応できず、会社の破綻につながる例すら少なからずあった。これは個別の事情ではなく、金融機関全体が古い体質をもって、資金過剰の時代に対応できずにいたからと言える。1980年代は、70年代から変質してきたアメリカ型の実物経済から金融経済化への扶植の過渡期であった。それに対応できずに、護送船団方式と言われた大蔵省の奢りとともに、それらシステムの清算につながった。その結果、1996年から2001年度にかけて大規模な金融制度改革が行われ、金融機関の再編が待ち受けた。

1990年代になると、民間設備投資は90兆円前後で推移している。不況期には、極端に低下している。とりわけリーマンショックの2008年以降、その回復が遅れている。

3-6 成熟期

小泉内閣時代の構造改革が厳しい財政緊縮をとったので、財政依存の経済に波紋を残すことになる。「小さな政府」というときに、新自由主義の理屈では、政府の財政支援もまた障害の一つである。郵貯等を原資とする財政投融资制度は、田中角栄政権以来、不況対策費(ケインズ政策の踏襲)となり、公共事業だのみの日本経済にひずみを与えていた。それと関連して、土木事業費の特定原資となって、財政規律の枠外となっていることである。小泉首相は自民党をぶっ壊すといったが、党ではなくて、実は「鉄のトライアングル」すなわち族議員・官僚・ゼネコンを敵とするものであった。旧大蔵省・建設省・運輸省・厚生省等どれをとっても省庁は、国や国民につくす公務の役目を果たすというより、縦割りの利害を優先して、自省の拡張主義に走っていた。そういう関係を断ち切るために、構造改革に対する「抵抗勢力」を族議員や官僚を位置づけて排除し、郵政民営化、地方財政の三位一体改革、政策金融改革などを実現するとして、通称されている英断を実施した。だが、それは見ただ目には大きな変革ではあったが、もっと重要な狙いは、金融自由化政策を推進することにあった。そこに流れていた郵貯や年金基金の資金を財投原資から切り離して、グローバルなマネーの流れに投入することを期待する世界的金融資本への対応でもあった。

しかし、この財政構造を変えたので、図3-2にみられるように、2001~07年の公的投資の伸びがマイナスとなり、一挙に減少してしまった。こうして景気は下降した。今度は、金融政策の出番となる。日銀の公定歩合は1990年に6%をつけてから、バブル崩壊後、ほぼ一直線に下降して、1995年には1%となっていた。それをゼロ金利にしたのである。2001年0.35%にし、低金利時代に突入することになる。

安倍政権は、経済と政治の二本の竹馬に乗っている。経済では新自由主義の一つであるリフレ派の政策をアベノミクスと名付けて、超低金利を強行する金融政策でもって不況を克服する方策をとる。日銀の総裁に、2014年に黒田東彦氏が任命された。総裁は、大規模は金融緩和によって、デフレを脱却できるというリフレ派の代表的人物である。当初は、2年で物価を2%上げると公約したが、達成目標を6度も延期したが、今もってそれは達成されていない。「できるだけ早く2%を達成する」という言葉を繰り返すだけである。さらに、国債を427兆円、株式を26兆円、投資信託を24兆円も購入・保有して、株価の低下だけは防いでいる。財政ファイナンスだけでなく、株式まで買い支えて、株価を維持している。世界でも、中央銀行がかかるとしているところはない。出口がみえないと言われているように、ますます混迷の経済をふたたび続けようとしている。

政治では、戦前の復古主義を狙い、国内外に対して20世紀前半の強国主義的・軍事国家を目指している。近隣諸国との利害衝突にも、外交的対応ができないので、覇権主義的な力の対応を優先させようとして、アメリカに依存する。国内に向かっては、その政治基盤を固めるために、小泉構造改革で弱体化した族議員を取り込んで、利権政治を復活させた。公共事業を復活させて、財源を国債発行・日銀買取にまかせ、社会保障を絞る財政政策をとる。どうみても、新自由主義の発想とは言えない。産業発展の基盤ともなる労働環境等については、財界主導の企業活動の自由化を推進して、アメリカに追随する。まさに、坂本雅子氏が指摘する通りである。「安倍内閣の『日本再興戦略』でのすべての政策項目のルーツは、実は米国が日本に対して突き付けてきた要求である」³⁷⁾。

安倍政権は、「日本を、取り戻す」というように、キャッチフレーズを多用するが、原理的理念を欠如しているので、アベノミクスは、「安倍のミックス」としか言いようがない。政治的にも、経済的にも先がみえない、危険な21世紀新時代のかじ取りとなっている。

4. 結 び

戦後日本経済の発展の特徴を概観してきた。

(1) 敗戦後の復興過程 (1945～1954年)

戦後改革は、日本経済の発展にとって、大きなエポックであった。それは確かであるが、改革は歴史の上で形成されたので、評価は歴史の展開でまた変わっていく。評価を静的にくだすことはできない。もともと、敗戦後の状況下ですすめられた改革は、ときの社会・政治的構造で屈曲して施行され、矛盾体そのものである。敗戦と占領体制下で、思惑が錯綜するなかで民主化と戦前体制の維持とが混在し、いまなお引きずっている。こうした相克を払

37) 坂本雅子 (2017) 『空洞化と属国化』新日本出版社、86ページ。

拭できずに、ひたすら経済発展の道をすすむ端緒となった。したがって、将来の姿を想像して、負の遺産とならないように、改革を現代的にうけつぐ視点で考えざるをえない。その視線を確かなものにするためにも、歴史的検討を加えて、すくなくとも戦争の犠牲の痛ましさを忘却しないことが重要であると考え。そうみると、敗戦-冷戦の状況下で、経済再建がすすめられたのであるから、そこに翻弄された時代と言っておこう。

(2) 高度成長期 (1955~1971年)

高度成長によって、日本は産業国家に再興した。その恵みは国民生活を近代化し、物的な生活環境を高めた。それは強兵なき富国の路線上に成立した。しかし、純粋に強兵なきとは言えない。日本はベトナム戦争の基地となり、その後も全国に米軍基地を残し、治外法権化においている。最たるものは、沖縄の犠牲である。

産業国家の負の遺産は公害であったが、国民的運動によって一定程度克服した経験をもつ。今また地球温暖化の加害国の一つになっている。人は、個人も社会も国家も、繁栄することが自然破壊につながる運命を背負っている。この自覚を抱いて、物質的豊かさを自然との共生において追求することであろう。

高度成長期は資本主義の開花した産業発展の時代であったが、そこに独占体が再編された。旧財閥系の都市銀行を核として、企業グループ・株式の相互持合いという法人が、個人ではない資本の主体が再び現われたのである。

高度成長は、日本の特徴をもった資本主義に仕上がったと言える。

(3) 低成長期 (1972~1983年)

1970年代にはいと、ドルショック・オイルショックと世界を震撼させる事件が発生した。それは、先進国の産業が終焉期に入ったことを物語る。第2次大戦後、先進国は戦乱を抜けて、国内の産業復活に集中した。同時に、未開発国の資源を安価に仕入れ、ふんだんに利用して成長を遂げてきた。多くの発展途上国は植民地国であったが、独立をえた後には、自立のためには自国の資源を資本主義国に捧げざるをえなかった。かつて途上国は、原燃料の供給拠点として旧宗主国に支配されたが、今度は新たに工業化の拠点を提供することになる。それは途上国の近代化をはかるために開発・発展が必要ではあったが、先進工業国は、資本主義の合理化のために、安い労働力を使うために、直接投資を開始し、工場を移転させたのである。その製品が先進国向けに逆輸入されるようになった。原燃料の略奪から、今度は賃労働の搾取へと変わる時代となったのである。

しかし、これは先進工業国自体では、産業の空洞化を引きおこすことになる。製造業を低賃金国に移したので、産業が衰え、利潤が下がり、収益構造を変えることになる。日本は最高級の工業国に達し、ひたすら製品輸出国の道をすすんだ。そのためには、国内の低賃金・長時間労働を維持することであった。低成長を脱することはできないのであるが、公共工

事・財政負担の道をすすんで、財政の桎梏を後に引きずることになった。

他方、世界の流れに逆らうことはできず、欧米国の後追いをしながら、産業構造を徐々にソフト化した。

(4) バブルと崩壊期（1983～2000年）

アメリカの影響を最も受け入れる国として、日本は新自由主義を導入した。それは製造業を厳しい経営にすることである。もう1つは、物ではなく、マネーで収益をえる構造に変えることである。円は、ドルとの関係で自由になることはできず、金利変動でもって対応した。プラザ合意以後、長期の低金利を予想して、不動産や株式に投機的に投入した。価値を生まない資産投機は、必然的に頂上に昇りつめると、谷底しかない。4年ほどのあっという間の夢であったが、覚めてみると後遺症は大きかった。

バブルが崩壊すると、健全といわれた日本の金融機関は病魔に倒れて、国家的支援により再編された。それは金融自由化という潮流に乗せられて、戦後築いてきた日本的な金融組織を瓦解させることになった。金融機関の破綻や合併時に、外国資本が株式を安価に取得して、その配下に収めた。それまで高貯蓄の国民の資金が産業金融に流れて、回転していたのであるが、体力を失った日本の金融機関には運用力もない。外国の金融資本がこの日本の資金を運用資金に回し、グローバルに回転するようになった。

(5) 成熟期（2001年以降）

21世紀は、世界経済の変動も先行きのみえない、それこそ「目的港のない航海」である。これまでは、産業が基盤の物づくり時代から、金融的運用で収益をあげる時代が変わってきた。産業の時代には、金融の力は産業基盤の革新に資金を投じて、資本主義的利潤に根差して、いわば寄生的に肥大化できた。しかし、産業基盤が弱体化すれば、金融的収益は変動とリスクのなかで、相手を倒さなければえられない。今、まさにその時代である。格差はそうして生まれる。当初は、弱者を世界に、外国にみつけたが、今は国内に弱者をつくるようになった。それが現代の矛盾である。

今後は、その産業もロボットやITなどによって、根本的に変わろうとしている。従来の職種すら存続可能か不透明となっている。製造業現場や運輸流通業だけではない、金融機関も、医療機関さえにも、新しい生産力がおおいかってきつつある。しかし、これを資本主義的方策では制御できない。それは一部の資本の所有者優先の、利潤追求の仕組みであるから、資金力で支配しようとしても、対象が先に消滅してしまう。ライオンはインパルがいなければ、自ら滅びる。新しい高度生産力を人間社会の存続に適合する仕組みにつくりかえる時代が、21世紀の課題となると思う。

最後に以上の論議をまとめて、戦後日本経済の指標となる時期区分システムを付表とする。

付表 戦後日本経済のシステム変遷

| 区間/事項 | 景気循環(谷～山) | 産業 | 国土開発 | 貿易/国際 | 金融 | インフレ | 財政/政策 | 労働/社会保障 |
|--|--|---|---|---|--|---------------------------------|---|---|
| 復興期 1945-55 サンフランシスコ条約 朝鮮戦争 高度成長前期 | ドッジ不況 I (51 ii ~ 51 ii) 投資景気 II (51 iv ~ 54 i) 補正景気 III (54 iv ~ 57 ii) 岩戸景気 IV (58 ii ~ 61 iv) 五輪景気 | 戦後改革-農地改革 財閥解体 傾斜生産方式 自立化政策-重点化 鉄鋼・造船-繊維 重化学工業化 農業基本法 原力基本法 産業国家化 | 国土総合開発計画 インフラ整備 全国総合開発計画 道路網 地下鉄化 | 管理貿易 単一為替レート IMF加盟 GATT加盟 貿易為替自由化計画大綱 入超期 | 財閥解体-持株会社否認 株の持分の認可 戦後処理融資 産業金融-間接金融 -目録によるオーバーローン 送船団方式 規制金利-人為的低金利 -業態区分 | 戦後インフレ 通貨膨張 | ドッジ/均衡 シャープ税制 均衡財政 -減税 財政控融資 3経済政策 (自立・長期・倍増) | 失業増大 企業別労働組合 総評結成 農村→都市・工業 春闘方式 終身雇用 年功序列 ベースアップ |
| ベトナム戦争 高度成長後期 62-71 オリンピック | V (62 iv ~ 64 iv) いざなぎ景気 VI (65 iv ~ 70 iii) | 鉄鋼・電気・自動車 石油危機/公共事業 大規模投資-競争力 米の減反政策 公害 | 全国総合開発計画 新産都市建設促進法 OECD加盟 | 貿易為替自由化 GATT11,IMF8条国 OECD加盟 | 新金融調節方式 →日銀オペ 融資集中機構 株式の相互持合い 銀行の他社株保有 | 生産性格差I CPIのみ上昇 | 赤字国債発行 | 週休化 皆保険・年金 社会保障の充実 |
| 証券不況 低成長期 71-80 | Ⅶ (71 iv ~ 73 iv) Ⅷ (75 i ~ 77 i) Ⅸ (77 iv ~ 80 i) | 企業グループ形成 流通革命 スーパー-コンビニ 大店法 素材型産業→加工型 自動車・住宅・流通業 | 列島改造計画 土木国家化 サミット→内需要請 3全総 | 資本の自由化 輸入額激増・輸出増 →赤字発生 対外投資 日米貿易摩擦(車) | マネーサプライ急伸 資本の自由化 公社債市場→資本市場 短期金融市場の発展 セキユリタイゼーション ジャパンマネー→対米・高金利 金融自由化 | クリーピングインフレ 狂乱物価 スタグフレーション | 1-4次の景気対策 公共事業 国債金利市场化 G5開雇 大量赤字国債発行 財政再建 | 福祉元年 老人医療費無料化 リストラ 所得政策 老人保健法→有料 |
| バブル期 83-85 | X (83 i ~ 85 ii) X (83 i ~ 85 ii) XI (86 iv ~ 91 i) | 自動車・IC 民活特別法/3セク ソフト経済化 規制緩和 対外直接投資 国鉄解体-JR 発足 産業空洞化 | リゾート法/テーマパーク 4全総→交流ネットワーク 阪神淡路大震災 | ドル高 外為法改正施行 出超 日米円ドル委員会 ウルグアイラウンド 前川レポート -対外資産目減り 出超 日米構造協議 | ゼロインフレ 対米・高金利 プラザ合意-ドル高是正 85年円高 低金利-マネーサプライ増 金融国際化 民営化株式の売却 エクイティファイナンス→財テク | ゼロインフレ | ゼロインフレ 減税 消費税率3%導入 間接税化 | 男女雇用均等法 外国人労働力 基礎年金制度 労働者派遣法 連合発足 全労連結成 福祉縮小 |
| ベロリン壁崩壊 成熟期 91-00 | XII (93 iv ~ 97 ii) XIII (99 i ~ 00 iv) | 情報産業化 環境-京都議定書 公共事業障害 企業グループ解体再編 | 総合経済対策 5全総 | 日米包括経済協議 製品輸入増 95年円高 WTO 円安 | 不良債権-金融支援 株含み益消滅-貸し渋り 金融ビッグバン 銀行破綻-再編-持合解消 金融庁 | 不況デフレ | 地方債大量発行 減税 消費税率5% up 景気対策 | リストラ 介護保険法成立 派遣労働原則自由化 失業時代 |
| 世紀末不況 21世紀 新自由主義 | XIV (02 i ~ 08 i) XV (09 i ~ 12 i) XVI (12 iv ~ ?) | 経済財政諮問会議 国際資本移動増 行革実施-省庁再編 | 道路国民営行 公共事業の見直し 東日本大震災 三位一体改革 | 所得増支増 対内外証券投資増 リーマンショック メガバンク-持株会社化 ペイオフ解禁 | ゼロ金利-金融量的緩和 対内外証券投資増 リーマンショック メガバンク-持株会社化 ペイオフ解禁 | 財投見直し リフレ政策 | PBの黒字化宣言 国債残高最悪 消費税率8% up 地方分権 郵政民営化 | 後期高齢者医療法 社会保障の縮小 非正規雇用増 |